

保護貿易の政治学 (Ⅲ・完)

——アメリカの鉄鋼保護貿易主義——

序章

- I 鉄鋼産業と国際貿易
 - II 輸入規制第二波前史
 - III 鉄鋼業界と保護主義の論理
 - IV 東京ラウンドと行政府 (以上一三号)
 - V 連邦議会——政治化の舞台
 - VI トリガー価格制度
 - VII OECD鉄鋼委員会
 - VIII 政治的解の帰結 (以上一四号)
- 結章——保護主義と体制変容 (本号)

野
林
健

結章——保護主義と体制変容

本章の目的は、これまでの事例研究に、一区切りつけることである。そこで以下では、二つの作業を行いたい。

一つは、前章までの鉄鋼叙述から一旦身を引き、より広い文脈から、保護貿易問題にアプローチすることである。つまり、広角レンズをとおして、あらためて「鉄鋼」をみる作業である。これを第一部《保護主義の現代的位相》で試みる。

もう一つの作業は、鉄鋼事例の総括である。体制変容（TPMと鉄鋼委員会の成立）をもたらした、政治力学の特徴とは何か。単一事例の分析という性格から、高度の一般化は難しいが、いくつかの認識枠組を提示したい。これが第二部《事例研究のまとめ》である。

第一部 保護主義の現代的位相

一 管理貿易の増大

われわれが『鉄鋼保護貿易』というとき、それは具体的になにを意味するのか。鉄鋼貿易が、保護主義圧力によって『体制変容した（あるいは、しつつかある）』とは、どのような事態を指しているのか。

この問いに端的に答えるならば、鉄鋼貿易はGATT原則からの逸脱傾向が顕著なセクター、ということになろう。周知のように、GATTは、「最恵国原則と相互主義を秩序維持の二大原則として、自由・無差別の多角的貿易体制のもとで、国際貿易のもたらす利益を最大限かつ衡平にバランスさせることを意図したシステム（ルールの集合体）」

である⁽¹⁾。鉄鋼貿易は、G A T Tのルールに明白に違反するとまではいえないものの、自由貿易原則とは相容れない「グレー・ゾーン（灰色の領域）」(G A T T『国際貿易、一九八〇—八一年』)に、属している⁽²⁾。

東京ラウンドにいたる七次の多角的関税引き下げ交渉の結果、低関税時代が到来したが、これに反比例して各種の非関税措置が、国際貿易のバターンに、大きな変化をもたらしている。鉄鋼もその例外ではない。鉄鋼の保護貿易傾向は、六〇年代に端を発し、七〇年代に一層顕著となり、現在にいたっている。

本稿が取りあげたアメリカを例にとれば、日欧の対米自主規制（六九年～七四年）、トリガー価格（七八年～八二年一月）、米欧数量取極め（八二年二月～八五年二月）、と続く一連の措置は、G A T Tのルールを迂回してとられた輸入制限措置である。

周知のように、このような、関税以外の貿易制限手段を総称して非関税措置 (Non-Tariff Measures)、もしくは非関税障壁 (Non-Tariff Barriers) と呼ぶが、その内容は多様である。また非関税措置問題は、東京ラウンド以来、特に脚光をあびているが、それ以前から問題視されてきたことも事実である。たとえば一九六七年のG A T T総会で、工業品貿易委員会が設立された際、工業品に関する非関税措置について、各国が重点的に取り組む方針が採択されている。

その際、手始めの作業として、各国から自国の貿易を阻害している相手国の非関税措置について通報させたところ、通報件数は八三五件にのぼった。以下はその主要項目である。(一)政府関与（補助金、相殺関税、政府調達、制限的貿易慣行、国家貿易）、(二)税関手続き（ダンピング防止税、関税評価・分類等）、(三)各種基準（工業規格、保健・安全品質基準等）、(四)輸出入制限（輸入数量制限、為替管理、二国間協定、輸出規制等）、輸入課徴金等（輸入担保金、課徴金、港灣税、内国税、国境税調整等⁽³⁾）。

表 13 管理貿易の動向

	全 商 品		工 業 品	
	1974年	1980年	1974年	1980年
ベルギー・ルクセンブルグ	27.5	34.0	0.7	10.0
デンマーク	29.5	43.2	0.0	21.7
フランス	32.8	42.7	0.0	16.2
ドイツ	37.3	47.3	0.0	18.3
アイルランド	26.8	34.0	1.5	11.7
イタリア	44.1	52.3	0.0	16.4
オランダ	32.5	40.1	0.0	14.8
イギリス	38.5	47.9	0.2	17.4
EC (9 カ国)	35.8	44.8	0.1	16.1
オーストラリア	17.9	34.8	7.8	30.0
オーストリア	20.8	30.3	0.0	13.1
カナダ	22.4	18.3	11.4	5.8
フィンランド	32.9	33.6	3.1	3.5
ギリシア	100.0	100.0	100.0	100.0
アイスランド	20.6	31.2	1.3	15.7
日 本	56.1	59.4	0.0	4.3
ノルウェー	16.3	33.7	0.0	24.6
ポルトガル	25.5	27.5	10.5	11.7
スペイン	32.2	52.3	0.0	37.1
スウェーデン	24.7	36.3	3.1	19.4
スイス	16.9	18.3	2.1	3.4
トルコ	100.0	100.0	100.0	100.0
アメリカ	36.2	45.8	5.6	21.0
OECD (22 カ国)	36.3	44.3	4.0	17.4
他の先進国 (3 カ国)	97.5	97.9	97.7	97.8
石油輸出国 (15 カ国)	54.0	65.3	45.8	59.8
非産油途上国 (81 カ国)	49.8	46.9	25.0	22.8
世界 (122 カ国)	40.1	47.8	12.9	23.6

S. A. B. Paige, "The Revival of Protectionism....."
Journal of Common Market Studies, September 1981, p. 29.

このように、ひとくちに非関税措置といっても、きわめて多種多様であるが、では、非関税措置が世界貿易に占める割合は、どれほどであろうか。非関税措置によって輸入国(業者)、輸出国(業者)、もしくはその両方によってコントロールされている管理貿易(managed trade)の実態はどうか。⁽⁴⁾

表13は、管理貿易の比率を、七四年と八〇年とで比較したものである。⁽⁵⁾ それによれば、全商品でみた場合、世界全体の管理貿易比率は、七四年が四〇・一%、八〇年が四七・八%である。つまり、世界貿易の半分近くの商品が、なんらかのコントロールを受けていることになる。また、工業品目に限定すると、七四年が一二・九%、八〇年が二・六%である。つまり増加比率からみれば、工業セクターの方が大きいことがわかる。

つぎにOECD諸国についてみると、全商品では三六%から四四%へ、工業品目では四%から一七・四%への増加である。つまり全商品ベースでいえば、増加率はさほどではないが、工業品目においては、管理化が急速に進行していることがわかる。

さらに本稿が取りあげた鉄鋼紛争の三本柱、米欧日を見ると、工業品目の管理貿易比率は、アメリカの場合は五・六%から二一%へ、ECの場合は〇・一%から一六・一%へと、それぞれ大幅に増加している。

他方、日本はといえば、全商品では管理化比率が高い一方で(五六・一%→五九・四%)、工業品目に限定すれば微増(〇%→四・三%)にとどまっている。これはいうまでもなく、工業品目においては日本の国際競争力がきわめて強く、逆に一次産品ではきわめて弱いことの反映である。

われわれの関心からみた表13の眼目は、第一に、貿易全体からみれば、工業品目よりも農業品目のほうが従来から管理貿易の対象とされ、その傾向は現在も続いている、ということである。農業品はむかしもいまも、保護主義の「牙城」なのである。第二に、しかしながら、近年における管理貿易化の速度からみれば、農業品目よりも工業品目のほうがはるかに速い、ということである。

二 鉄鋼研究の意義

一般的にいえば、鉄鋼保護貿易主義は、二度の石油危機によって加速された世界貿易全体の管理化傾向——それはすでに述べた如く、先進国市場にあっては、とりわけ工業品目に顕著であった——と、同調的に進行していったといえる。

しかし、これが鉄鋼保護主義のストリーアの全部ではないことにも、留意したい。アメリカ市場の管理化は、石油危機以前の六〇年代から進行していた。その頂点が、六九年にはじまった日欧の対米自主規制である。つまり、アメリカの鉄鋼保護主義には、石油危機に端を発した世界経済の変調、といった要因だけでは説明しきれない、アメリカの鉄鋼業に内在的な要因もあったことを、見逃してはならない（この点については第一章三節「アメリカ鉄鋼業と国際競争力」を、再度参照のこと）。

さらに、鉄鋼をケースにとりあげた動機について、以下の二点を指摘したい。一つは、鉄鋼業は重要な工業部門のひとつであり、そこでの保護主義の台頭が、他部門への「先例」となる危険性に関連する。

さきに言及したG A T Tの国際貿易報告書は、G A T Tのルールを迂回した貿易措置が、ひそかに取り決められたり、黙認されたりするケースが鉄鋼、自動車、合成繊維、石油化学といった、重要な工業部門で多発しており、このような重要工業部門での「グレー・ゾーン」の拡大が、深刻な波及効果を持つ危険性を、指摘している。⁶⁾このことはとりもなおさず、鉄鋼事例を取りあげるといことが、アメリカの保護主義動向のみならず、広く今後の国際貿易体制を見通すうえで重要なことを意味している。

グレー・ゾーンの拡大化と関連した、もう一つの重要な側面は、鉄鋼貿易にマルチの場合⁷⁾鉄鋼委員会が組み込まれている点である。

非関税型の貿易規制措置という点、一般的には市場秩序維持協定、輸出自主規制、緊急輸入制限、反ダンピング法

や相殺関税といった手段が挙げられるが、これらは、輸入規制国単独のアクションもしくは関係国のあいだでのバイラテラルな取り決めが、中心である。また、継続期間も二年とか五年とかいうように、時間的である。つまり、もっとも一般的な手段は、ユニラテラルもしくはバイラテラルで、かつアドホックな措置なのである。

しかし、結論を先取りすれば、このような趨勢にあって、鉄鋼は繊維と並んで、マルチの体制が制度化された、例外的な工業セクターなのである。(一次産品には従来から多くの多角的枠組が存在している。)

もちろん、両体制ともユニ、あるいはバイラテラルな措置と、無関係ではない。鉄鋼の場合は、ユニ、バイでの規制措置を多国間で調整・監視する役割が、マルチの場に求められている。繊維の場合は、MFAというマルチの枠組のもとで、年間の輸入の伸び率や、品目間のフレキシビリティなどを定め、輸出入国間のバイラテラルな取り決め範囲に、一定の枠をはめようとするシステムである。

両者の相違について、ここで詳しく述べることはしないが、この種のマルチの枠組は、見方によっては、世界市場の管理化ひいては分割化、カルテル化を目指したものの、との批判に結びつく。

実際、MFAよりもはるかにルースな枠組であるはずの鉄鋼委員会についても、発足当時、欧米鉄鋼業の不振↓需給ギャップ↓過剰設備↓能力増投資の抑制↓管理貿易・市場分割、というシナリオが強く危惧された。

とまれ、鉄鋼や繊維といった、少なくとも伝統的には重要な産業とみなされ、また現在も多くの雇用を吸収しているセクターに、多角的枠組が制度化されていることは、「先例」としての重みを、十二分に持つといえる。目下のところ、鉄鋼と繊維は、あくまで例外的な工業セクターである。しかし、世界経済の変調が、サイクリカルな域を越えて深刻の度を増せば、他のセクターにおいても、グローバルなレベルでの規制を求める声(その究極はいうまでもなく、世界市場の分割でありカルテル化である)は、強まるはずである。

要するに、マルチ・レベルにおける政府間調整の意義なり危険性を考察、予測するうえでも、鉄鋼と繊維は格好の事例なのである。このような視座が、保護主義のダイナミックスを解明し、将来の世界貿易秩序を見通し、かつ、その均衡拡大を促進する政策スタンスを考える際に、有用なことは論を待たまい。⁽⁹⁾

三 G A T T体制の危機とは

前節で筆者が強調したかったのは、鉄鋼貿易体制の変容という視座は、実は国際貿易体制そのものの変容を問うという、きわめてマクロかつ緊急の課題に直結している、という点であった。一般に、「G A T T体制の危機」と呼ばれる状況への関心である。

ここで、われわれの議論を明確にするために、G A T T体制が依拠する「前提」を、整理しておこう。すなわち、第一に、すべての国が参加する多国間交渉によってつくられた貿易取決めのほうが、互恵協定やその他の部分協定よりも望ましい。第二に、貿易が行なわれるのは、自由な需給関係によって価格が決定される民間の市場においてである。第三に、自由貿易は、あらゆる国の経済を拡大する（ただし、それは各国が国内の経済拡大と調整の緊張に耐えた場合に限られる）。第四に、政府の干渉は市場にヒズミを生むものであり、それは国際価格のシグナルに合わせて国内的な調整を行う時期を、もっぱら引き延ばす目的を持つにすぎない。⁽¹⁰⁾

もちろん、このような「前提」が、すべての領域に妥当するわけではない。農業、サービス、労働移動、さらにはG A T T成立以前から存在した英連邦特惠制度、一定の条件を具備した地域経済連合（関税同盟・自由貿易地域）、途上国への特惠などは、例外とされている。

このような例外はあるものの、G A T Tが、国際貿易の発展に大きく貢献した事実は、ゆるぎはしまし。だが、そ

のGATTが今日、危機にあるというのである。

それは、東京ラウンドの結果、先進国の関税水準が、一部の例外品目をのぞいて平均四％台にまで軽減された一方で、非関税措置が増加し始めた時期とほぼ符合する。今日の危機を表して、「逆説のない方をすれば、GATT体制が三五年にわたり貿易障害としての関税の軽減に画期的な成功を納めた結果として生じてきた」とするのも、ゆえなしとし⁽¹¹⁾ない。

では、GATT体制の危機を招いた要因とは何か。その第一に、アメリカのヘゲモニーの低下を挙げることに、異論はなからう。ベトナム介入と、それに伴うドルのたれ流し(「ドル危機の深刻化」、ニクソン政権の新経済政策(七一年八月)へと続く動きが、ターニング・ポイントであった。

アメリカ経済の三重苦——失業、インフレ、国際収支の赤字——を、一挙に解決しようとしたニクソンの新経済政策は、「他国の経済政策の変更を迫るために直接に政治的権力を行使するという形で経済と『高次元の政治』」とを劇的に結びつけたもの⁽¹²⁾であった。それは、経済をロー・ポリティックス、軍事・安全保障をハイ・ポリティックスとして、両者を分離して扱えた(少なくとも、扱うことができると考えられてきた)二軌道方式時代の終焉と、パックス・アメリカーナの凋落を象徴していた⁽¹³⁾。ジョン・ザイスマン、スティーブン・コーエンは、この間の状態変化を、つぎのように述べている。

……第二次大戦以来の開かれた貿易体制を維持するためには、アメリカ経済が国内政治に大きな攪乱を招くことなく、諸外国の調整・開発戦略から生れる衝撃を吸収できることが必要であった。その開かれた貿易をささえるためには、アメリカ経済が優位に立って輸入を消化でき、かつ諸外国がドルを保有できなければならなかった。それは結局、広い製造部門にわたるアメリカの生産者が、競争力を持っていたから可能であった。やがて外国の

生産者が強力な競争相手として登場し、その地歩を固めるようになると、製造業において国際貿易体制の開放性を維持しようとするアメリカ政府の意思と能力は、弱まった。

われわれが慎重にしないと、国際経済力と国家の経済的役割（これらは、現在の自由貿易体制が構想された当時は、曖昧になっていた問題である）をめぐる真の闘争が、手に余るほどの重商主義の噴出を招き、それが自由体制を危うくし、国際政治秩序の安定を脅かすだろう。⁽¹⁴⁾

GATT体制を大きく揺さぶったもう一つの要因は、二度にわたる石油危機である。七三年の第一次石油危機前の二〇数年間、世界貿易は生産をしのぐ伸び率をみせた。しかし、それまでのような拡大均衡が期待できそうにもない新局面において、各国がパイを奪い合う時、各国の利害対立は激化し、重商主義的傾向が勢いを増す。各国の「お家の事情」が優先され、国際ルールとの整合性よりは、各国政策当局の裁量の方が、幅をきかせるようになる。

実際、石油危機が先進国経済にもたらした、あるいは加速させた側面は多岐にわたる。各国経済のパフォーマンスにばらつきはあったが、総じていえば、低成長率、高インフレ率、高失業率が、先進国経済をおびやかし始めた。

このような困難をかかえた先進国経済の最大の問題は、経済の転換能力の低下、ということであった。経済の転換能力とは、「経済環境の変化に適應して産業構造を変化・調整させる能力」のことである。⁽¹⁵⁾

鉄鋼貿易を例にとれば、過去二〇年余のあいだに、まず日本が、つづいて台湾、韓国、ブラジル、メキシコ等の新興工業国が、強力な輸出主体として登場、先発の欧米鉄鋼業をおびやかすに至った。もちろん、このような世界規模での産業再編成過程のなかで、各国の世界貿易における比較優位構造が変化していくことは、自由貿易体制にとって自然な成りゆきである。

しかし、世界経済の低迷、需要構造の変化、設備投資のタイミングのずれ等の要因によって、鉄鋼の過剰生産能力

が顕在化、常態化するとき、輸出ドライブと、輸入を規制しようとするふたつの力が、真正面からぶつかり合い、鉄鋼摩擦が多発するに至った。

あるいは、需要の拡大が望めないとき、国家の後押しを得て、既存の生産者間で残された市場を分割しようとする気運が、高まるかも知れない。このような既得権益を保持しようとする動きが、自由貿易の前提（前述）とかけ離れた「重商主義の世界」であることは、論を待たない。

もとより、経済の転換能力は、国によって異なるが、転換能力が低いほど、外国からの新規参入をばむ動き¹⁶輸入圧が、活発になることはいうまでもない。ここで各国の評価をする必要はなからう。経済の転換能力を左右する、基本的要因を指摘するにとどめる。

その根本的決定要因は、労働や資本の産業間または地域間での移動可能性である。ある産業が他の産業よりも有利になるということは、当該産業における賃金率や利潤率といった要素報酬率が高まる、ということである。そこで生じるのが、有利な産業にむけての労働や資本の移動である。その結果、当該産業は拡大、発展し、他の産業は縮小を余儀なくされる。

しかし、いうまでもなく、労働や資本が移動しないならば、有利な産業は発展せず、むしろ不利化した産業のみが縮小し、失業発生の可能性が生ずる。問題は、何がこのような労働なり資本の移動を阻害しているかである。

まず、指摘されるのは、経済成長の低下である。経済のダイナミックな拡大、発展を欠いた社会では、競争原理が効率化を促進し、有力な産業が次々に出現して、より魅力的な就業機会がふえるといったことは、望むべくもない。

このようなファンダメンタルな要素に加えて、以下の点も、見逃せない。ただし以下の議論は、主として西ヨーロッパを念頭に置いたものである。¹⁶第一に、技術が高度に専門化しているために、産業間または職種間の移動が困難さ

を増す。これは分業体制が著しく発展した結果である。第二に、個人または家計が、住居その他の固定資産を保有するようになった結果、他地域への移動、転勤が阻害されやすい。

第三に、夫婦共働きである。夫婦ともに働ける地域や産業の数は限られている。第四に、現代の企業の規模は大きく、また資本、労働の集中化傾向が強い。巨額の資本を投下し、大量の労働者を雇用している企業にとっては、採算が悪いからといって、ただちに閉鎖したり他の分野に方向転換することは、容易ではない。

つぎに地域間移動についていえば、特定産業（企業）が特定の地域に集中立地している場合ほど、当該産業の撤退、方向転換が難しくなることは、いうまでもない。また、失業保険などの社会保険制度が整備されるほど、職種間、産業間、地域間の移動に対する心理的抵抗は強くなる。高い税負担が労働移動を阻害したり、企業の投資意欲を減ずる傾向も、指摘される。このように、福祉国家化が必然とする政治介入が、労働者の移動可能性や企業精神を弱める面も、無視できない。

以上の議論は、西ヨーロッパの成熟工業社会を念頭においてのものであるが、アメリカにもかなりあてはまる議論であらう。また、日本にとっても、共働きや社会保険制度の面を割り引けば、妥当する面は多い。とまれ、各国経済の転換能力に大きな格差が生じれば、先進国間に貿易摩擦が発生する。また、NICsの追いあげに対して、自国の産業構造を効果的に調整できない場合、南北間の対立は、深刻の度を増してゆく。

OECD用語に従えば、比較劣位化した自国の産業を温存する政策は、「積極的産業政策」と対比させて「防衛的産業政策」と呼ばれる。ここでいう積極的産業政策とは、「短期的には国際競争市場における有効資源の配分メカニズムを抑制することがなく、また長期的には技術革新を基礎にして世界の生産と貿易の拡大に寄与する産業を進展させる」政策である⁽¹⁷⁾。

これを、逆の方向からいえば、衰退産業あるいは一時的ではあれ困難に陥っている産業についての政府の介入は、時間的であるべきであり、できるだけ市場メカニズムの働きに委ねるべきである、非効率部門への政府介入措置は、時間がたつほど、短期的利益と長期的コストのトレード・オフが強まるので、常に一時的で、可能ならば、予定のタイム・スケジュールに従って漸減されなければならない、ということである。いうまでもなく、ここでいう短期的利益とは、端的にいえば、政権の安定であり、選挙での勝利である。長期的コストとは、資源の配分メカニズムをゆがめ、ひいては社会的厚生を減ずることを意味している。

しかし、このような正論も、「民主主義の統治能力」の低下が、先進国の政治エリートを拘束するとき、無力化されがちである。短期的利益に彼らの目が奪われがちなものも、やむをえないといふべきか。⁽¹⁸⁾

さらにいえば、自由貿易の利益は、社会に拡散される一方で、そのコストを負担させられている(と考える)人間は、集中しているのが普通である(輸入から被害を受けていると感ずる産業の経営者、従業員、特定地域など)⁽¹⁹⁾。彼らの声は大きく、切実な響きを持つがゆえに、世の同情を得やすい。また、その声は、自由貿易の利益を唱える不特定の声よりも、はるかに大きい。これらは、政治組織化をうながす基礎要因にはかならない。

それでは、各国の政策当局にはどのようなオプションがあるのか。次節では、保護主義的措置のレバトリリーに目を向ける。

四 数量制限と政治的効果

さきに見たように、非関税措置は多種多様である。そのなかには、もともと輸入規制以外の目的で設けられたが、結果的に輸入障壁の機能を果たすものもある。それは安全・品質基準などの場合に、よくみられる。また、一国の文

化的、歴史的伝統が、国際的な通念から大きくかけ離れているために、結果的に非関税障壁とみなされる場合もある。日本の流通機構や商慣行に対する批判は、その例であろう。

しかし、いうまでもなく、われわれがここで関心を持つのは、政策当局（政府）が、国内産業保護の意図をもって、輸入をコントロールしようとする場合である。

まず議論の出発点として、自由貿易の意義が広く唱えられる一方で、なぜ、政府介入がしばしば起きるかを考えよう。それは、一言でいえば、自由貿易の「前提」を支える条件が、きわめてリジッドで、現実とうまく対応していない場合が多いためである。

自由貿易の前提——それは一般に古典的経済環境と呼ばれる——が、有効に機能するには、つぎのような条件がなければならぬ。すなわち、国際的にも、市場競争を有効に実現させる経済環境に独占や寡占等の競争阻害要因が存在しないこと、市場価格の伸縮的な調整が妨げられず、またそれに従って、要素資源（特に労働）が国内市場で自由に移動しうること、生産および消費に関して外部効果が一切存在しないこと、等。⁽²⁰⁾

このような留保条件は、理念型としての自由市場メカニズムを想定している。裏をかえせば、現実の社会がいろいろな「市場の不完全性」を持つがゆえ、政府は自由貿易に最適介入の政策をとる、というのが経済学的解答である。⁽²¹⁾

もう一つの経済学的解答は、「自由貿易にもとづく経済的效果とは別の非経済的価値」を、積極的に追求するうえでの政府介入である。幼稚産業保護論が、その代表的事例である。⁽²²⁾

以上二つの論点は、理論的な説明はともあれ、実際の政策選択における一義的、合理的基準を保障しているわけではない。⁽²³⁾つまりは、価値配分をめぐる政治力学が、政策基準に導入される余地がきわめて広く、政治の世界の問題として、処理されがちなのである。

ところで、国内産業保護を目的とした手段としては、一般に関税、数量制限、補助金、政府調達、国家貿易などがあるが、近年とくに目立つのが数量制限導入の動きである。われわれが「管理貿易」あるいは「保護貿易」というとき、その中心は数量制限が占める、といっても過言ではない。——では、なぜ数量制限が近年増えているのか。政治的選択として、重宝されるのはなぜなのか。

まず言えることは、数量制限の特徴は、「その効果が明確につかめ、しかも、それが即時に現われる」点である。数年間にわたり、輸入量を何万台（あるいは何万トン、国内消費量の何パーセントなど）に抑制する、といったやり方は、確かに政治的アピールの即効性を、高めるであろう。

数量制限の強みは、関税と比較すると、一層あきらかになる。需要曲線や供給曲線の形や位置を、正確に知ることが難しい。従って関税引き上げ効果を、正確に測定することは困難であり、「説得の言葉」としては弱い。

関税引き上げ効果はまた、為替相場の変動によって相殺されたり、増幅されたりする。このような振幅は、為替相場が乱高下するほど、関税保護効果を一層不確定にする。一連のGATT関税引き下げ交渉の結果、先進諸国の関税率は平均四％台にまで下がったが、こうなると、一年に為替相場が一〇％、あるいは二〇％以上変動することもめずらしくない近年の勢下では、関税引き上げ効果は、あまり期待できない。

関税引き上げ効果にタイム・ラグがともなうことも、指摘される。関税引き上げに対する需要、供給両面での調整には遅れが生じる。これ自体が不確実性を増すことに加えて、そのような効果さえ、現われるのに一年あるいはそれ以上かかる。つまり、為替相場という「Jカーブ」が関税にも生ずる、ということである。これが政治的効果を弱めることは、言うまでもない。

数量制限の導入問題に関連して、もう一点指摘すべきことがある。それは、近年導入される措置の多くが、GATT

T一九条（緊急輸入制限条項、いわゆるセーフガード）の枠外でとられる点である。さきにふれた「グレー・ゾーン」問題が、これである。なぜGATT一九条を迂回した措置がとられるのか。それは、その発動条件に関連して、つぎのような不確かさがあるためである。⁽²⁵⁾

- (一) 被害の認定やセーフガード措置の強度と期間をめぐって、発動国自身も判断に迷うこと、
- (二) ガットの無差別原則から、セーフガード措置が結果的には輸出がそれほど急増していない国にも適用されるため、補償措置を考慮すると、セーフガード発動の有効性が減殺されること、
- (三) 一九条はセーフガード措置の発動期間ならびに延長の限度を定めておらず、発動国がこれを恣意的に運用できる危険を持っていること、

(四) ガット規定には、ある国が一九条によるかまたは一九条の枠外のセーフガードを発動した場合、違法な措置であれば発動国に対して排除勧告を行う多角的監視機構が存在しないこと、したがって違法な措置が放置されたままに
なる危険があること、

周知のように、セーフガード問題は東京ラウンドの重要課題のひとつであったが、結局、合意にいたらなかった。その論議の中心は、いわゆる選択適用の是非、つまり、セーフガード措置を、特定国からの輸入に対してのみ選択適用することの是非であった。いうまでもなく、これは、GATTの無差別原則にかかわる重大な問題である。

セーフガードを発動する側からすれば、問題を引きおこしている国だけを対象にするだけで、十分目的は達せられる。だが、選択適用が認められると、特定国だけ狙い撃ちされる可能性が高まるであろう。被発動国からすれば、恣意的に発動されてはかなわない、というわけである。

このような問題のゆえに、一九条を迂回し、かつ、特定国だけに規制の網をかぶせることができる輸出自主規制方

式が重宝されるのである。それは形式上、相手国による自主的行動であるために、G A T Tルールを侵害することにはならない。また、代償措置をめぐって、煩雑な外交交渉をする必要もない。

セーフガード問題の要諦は、その機動的発動と乱用防止、という相反する要請をいかに調和させるか、ということであるが、東京ラウンドで合意が成立しなかったということは、それがいかに難しい作業であるかを示している。しかし、それは裏を返せば、セーフガードについての新しい合意の成立が、G A T T体制の再活性化に大きく寄与するであろうことを意味している。

五 国内助成策と国家間のパワーゲーム

今日の保護主義を「新保護貿易主義」と呼ぶことがあるが、それは言うまでもなく、一九三〇年代と比較してのことである。近隣窮乏化政策という言葉が生れたのは、一九三〇年代であった。

輸入制限、双務協定、経済ブロック等が三〇年代に進行したことに近年の動向をオーバーラップさせることが、まったく無意味としかたづけることは、単純にすぎよう。

とはいえ、三〇年代と近年の動向を酷似したものとするには、その差異が大きいのも事実である。G A T T体制に動揺はあるものの、三〇年代のような破局が到来しつつあるとはいえない。「G A T T体制の危機」という表現は、真の危機に陥らないための自戒であるという限りにおいて、的を得ていると言うべきだろう。——さて、保護主義の現代的特徴はどこにあるのか。²⁶⁾

第一に、三〇年代は数量制限も強かったが、関税も高い《高制限・高関税》の時代であった。これに対して現在は、数量制限は増加しているものの、関税は低い《高制限・低関税》の時代である。

第二は、多種多様な国内政策による産業助成が、導入されるようになった点である。国内産業保護のための一般的な政策には、関税、輸入制限、輸出補助金などがあるが、これらを、貿易の流れに直接に影響を与えることを意図した《直接的貿易政策手段》と呼ぶとすれば、近年の傾向は、このような伝統的手段に加えて、産業再編成の促進、生産補助金、税制上の優遇策（特別原価償却など）、研究開発助成、労働訓練助成、不況カルテル許容等の施策が、多用されるようになったということである。これらは、貿易の直接的コントロールを目指していないという点で、《間接的貿易政策手段》と呼ぶことができよう。

いうまでもなく、問題の核心は、導入された措置が直接的手段であるか否かではなく、貿易の流れにおよぼす影響である。特定産業に対する国内助成策（前述の産業再編成の促進、研究開発助成等々）が、結果的に産品の価格を下げ、輸出を拡大させたり、生産拡大の結果、同種産品の輸入を抑制する結果（輸入代替効果）をもたらすことは、十分ありえる。⁽²⁷⁾

だが、この種の間接的效果を正確に測定するのは至難のことであり、そのために、国内助成策が自由貿易になじむか否かの議論に、あいまいさが生じる。言いかえれば、国内助成型措置は自由貿易の定義に、もう一つの「グレーゾーン」を持ち込んでいるのである。

国内助成をめぐる第二の難題は、それが、少なくとも従来の常識からすれば、各国の政策裁量の範囲内のこととされてきたために、国際的な調整を行うにしても国家主権の壁が厚い、という点である。鉄鋼については、ECによる国内助成が、相殺関税の対象に入るか否かについて、米・EC間に厳しい対立があったことは、すでに指摘したとおりである。要するに、国内産業助成問題の国際的インプリケーションとは、自由貿易の定義をあいまいにすることに加えて、それが産業育成効果を持つことに由来する。⁽²⁸⁾ われわれが論じてきた問題は、近年、産業政策論争として国際

間（とくに日米間）で論議されているが、それは畢竟、国内産業助成策が直接的貿易政策手段よりも、国富の増大に、より直接的な形で連動する（と考えられる）がゆえである。

たとえばザイスマン・コーエンは、日本の産業政策を発展型アプローチと呼び、その特色を、「政府の政策によって、一時的な比較不優位を永続的な比較優位に変えること」に見出し出している⁽²⁹⁾。

もとより、日本の産業政策が、米欧がいうほどのサクセス・ストーリーであったかどうかは疑問であるが、そのことはさておき、産業比較優位創出をめぐるパワー・ゲームが国家間でくりひろげられている、という描写は、必ずしも誇張とはいえない。それは、国際政治の力源（パワー・リソース）を、軍事力から、広い意味での経済力へと変容させた「複合的相互依存」の時代の産物ではある⁽³⁰⁾。

ここでは、市場メカニズムよりも、市場を形成しようとする国家戦略の方が、より強力な国際貿易の推力になる、というシナリオさえ、想像される。ただし、それに向うか否かは、国際経済がどれほど均衡拡大的に発展しうるか、国内産業助成策に関する多角的調整が、GATT体制にどれほど整合的にビルトインされるか、による。

前章で述べたように、OECDの鉄鋼委員会では、八三年四月の一七回会合において、貿易や投資・資本参加に加えて、税制、労働政策、産業政策、研究開発、国内介入措置といった国内政策について、同一パターンと濃密度で報告するためのインベントリー作りがアメリカから提唱され、部分的にはあるが、実施され始めている。政策の透明性や国際比較基準にむけてのこのような動きは、国内政策をめぐる不毛の対立をさけるためにも、不可欠な作業である。この点で、鉄鋼セクターは先べんをつけたともいえるが、同時にそれは、国際貿易秩序をめぐる重大争点が、国際経済に占める、各国政府の役割と、多国間調整の有り様に関わっていることを、示唆している⁽³¹⁾。

六 なぜ「アメリカの事例」なのか

以上みてきたように、保護貿易主義はいろいろな形をとって、しかし確実に大きなうねりとなり、自由貿易体制を揺るがしている。それは、G A T T体制の中軸をなす先進諸国においても、然りである。鉄鋼、自動車などの主要工業品目への貿易制限は、「短期的循環性」のものから「中期的趨勢」のものへと、変質している。⁽³²⁾

このような文脈のなかで、特に重要なことは、戦後の国際政治経済秩序の創設・維持の主役、アメリカの変貌である。アメリカはながらく、その対外経済政策として、G A T T・I M F体制のもと、自由貿易と対外投資を促進する国際的協調主義をとってきた。他方、対内経済政策として、ケインズのマクロ経済政策を基礎にした、雇用安定化と社会保障の充実をめざしてきた。アメリカ経済の政策原理にも、対外的経済主義（市場合理主義）と対内的政治主義（民間経済への適宜政府介入）という、一種の二軌道方式が機能してきたのである。⁽³³⁾

しかしそのアメリカに、大きな変化が生じつつある。国際貿易に対する、積極的な政治介入主義の高まりである。それは鉄鋼のような成熟工業部門への保護、助成にとどまらない。議会の相互主義法案にみられるような、対抗的、差別的、報復的相互主義の高揚である。⁽³⁴⁾

このようなG A T Tの原則に反する考え方が、既存の争点はもとより、投資、サービス、ハイテクノロジー等の新分野での国際ルール作りに、悪影響をおよぼす危険なしとしない。相対化されたとはいえ、国際秩序形成におけるアメリカの指導力は群を抜いている。この意味からも、「アメリカの事例」から将来への示唆を得る努力は、有用である⁽³⁵⁾ろう。

第二部 事例研究のまとめ

一 鉄鋼貿易の構造変化

鉄鋼事例を総括するにあたり、まず最もマクロな視座から、筆をおこすべきであろう。過去三〇余年の間に、国際鉄鋼貿易体制を大きく変貌させた要因についてである。⁽³⁶⁾

われわれの関心からいって、前述の政府介入Ⅱグレー・ゾーン化とともに、まず指摘すべきことは、アメリカの變化である。たしかに、それはドラスティックであり、それだけに、変化に抗する動きⅡ輸入防圧には激しいものがあった。

アメリカの變化を要約すれば、第二次大戦前および終戦直後まで鉄鋼輸出国であったアメリカが、その後、国際市場における「最大の一国輸入市場」に転じた、ということである。アメリカ市場の魅力は、その規模、安定性、さらには技術革新を不断に要求するシビアなユーザーの存在（技術革新の誘発力）のゆえに、卓越するものがある。アメリカ市場をめぐる国際競争が激化したのは、当然の成り行きであった。（アメリカ鉄鋼業が国際競争力を低下させた要因については、第一章第三節すでに述べたので、ここでは繰り返さない。）

つぎに指摘すべきことは、日本が鉄鋼貿易に「支配的な輸出主体」として参入してきた、ということである。米欧の先発鉄鋼諸国が築き上げた鉄鋼生産・貿易秩序は、アグレッシブな新規参入者日本によって、侵蝕されていった。

以上の論点が示すシナリオは、言うまでもなく、日米欧対立ということであり、実際、事態はそれとおりに進行していった。だが、アメリカ市場を軸とした三極対立という構図が、鉄鋼貿易体制の変容に重要な位置を占めてきたことは事実としても、それがストーリーのすべてではないことも、明らかである。体制変容の位相は、さらに広い角度から、立体的にみる必要がある。以下、要点を箇条書きに記す。

(一) 世界の鉄鋼生産は、第二次大戦終了時から二六年のあいだに五倍に増えた。そのために、国内需要を上回る過剩

分が輸出に振り向けられる傾向が強まった。この傾向は、世界の鉄鋼需要が鈍化し始めた石油危機以降、一層顕著となった。

(二) 鉄鋼業の企業形態が、私企業中心から、その多くが政府所有、もしくは大量の政府補助を受けるものへと変化していった。その結果、国家政策の道具に、鉄鋼業が利用される傾向が強まった。

(三) 政府施策の重点として雇用が重視されるようになった結果、政府所有もしくは政府補助に依存する企業は、雇用維持のため、過剰生産をおこなない、余剰分が国際市場で値下げ販売される動きが強まった。

(四) 生産能力水準を決定する際に、経済合理性よりは、社会的、政治的な配慮が優先されがちである。

(五) 鉄鋼生産国間の貿易が増大した結果、相手市場での競争が激化することが多くなった。

(六) 鉄鉱石貿易の多くが、発展途上国と先進国とのあいだでおこなわれるようになった。これは鉄鉱石の輸送コスト、工場立地（臨海型かそれとも内陸型か）といった要因を媒介として、世界鉄鋼業の比較優位構造の変化を促進した。

(七) 発展途上国の生産能力が拡充された結果、先進国からの発展途上国向け鉄鋼輸出が減少した。

(八) 発展途上国（わけても新興工業国）の鉄鋼業の多くは、外貨獲得のための戦略産業的色彩が濃い。従って輸出志向がきわめて強く、先進国鉄鋼業との競合（とくに中、低級品における）が、激しさを増しつつある。

二 七〇年代危機の国際的文脈

さきの視点は、第二次大戦以降の長期的変化についてであったが、つぎに焦点を、アメリカの鉄鋼輸入防圧運動が高まった七〇年代中葉に合わせよう。この時期はいうまでもなく、第一次石油危機によって、国際経済が大きく揺さぶられた時である。

七〇年代鉄鋼危機に関する有益な情報源として、鉄鋼委員会設立の際の、OECD理事会決定付属文書に注目したい。⁽⁹⁾この文書には、鉄鋼問題の解決に際し、関係各国が「目指すべき目標」、「委員会の機能」、「当初の作業計画」と並んで、世界鉄鋼業の直面する「諸問題」が下記の通りに指摘されている。

- (一) 持続的な過剰生産能力
- (二) 例外的に低水準の需要
- (三) 世界市場における正当化しえない低価格
- (四) 伝統的貿易パターンの顕著な諸変化
- (五) すでに高失業を経験している諸地域で頻発する労働力の大きな混乱
- (六) 設備の近代化および合理化に必要な投資を抑制してしまう生産者における不振な財務実績
- (七) 特に外国貿易に関し、鉄鋼需給に対し増大しつつある政府介入

同文書は、以上の問題指摘に加えて、つぎのような「一般的認識」を述べている。「いくつかの主要地域では、鉄鋼セクターが直面している構造的調整の規模および必要とされる構造的調整がもたらす社会的、経済的意味合いは相当地に大きい。……多くの国における景気循環的諸問題の同時発生は個々の国が直面する諸困難を増大させる。景気循環的諸困難が繰り返し発生する可能性は十分ある。」

このような状況認識が、OECDのような権威ある政策調整の場でもたらされたことは、重要である。それは、トリガー価格制度の成立と崩壊が、先進国鉄鋼業に前述の「諸問題」が広く存在した、という文脈のなかで進行したドラマのひとつであったことを、示している。もっとも、アメリカ市場と、アメリカの国際経済・外交一般における影響力という二重の重みからいって、それが最重要のドラマであったことも、指摘されて然るべきであるが。

その他のドラママでは、いうまでもなくE.C、日本が主役を務めた。一つは、トリガー価格制度の導入とほぼ同じ時期にE.Cが導入したシモネ・プラン、ダビニョン・プランと呼ばれる短期的危機対策と、中・長期的な構造改革政策である。日本はといえば、輸出ドライブ型行動から、七七年には一転してアメリカに譲歩しつつ、価格体系を維持する道を歩み始めた（E.Cに対してはすでに、七二年以降七五年を除き、自主規制を継続してきた）。

このように、七〇年代中葉の対立と妥協の構図は、ベース・メーカー、アメリカを基軸にした米日欧の三本柱が主役であった。発展途上諸国の存在は、たしかに意識されてはいたものの、さし迫った問題というほどではなかった。アメリカの鉄鋼保護主義における発展途上国問題は、われわれが取り扱った時期のあと、争点化されてゆく。輸入規制の網を、発展途上国にまで拡大してゆく「第三波」の到来である。⁽³⁸⁾

三 鉄鋼政治の位相

体制変容（T.P.Mと鉄鋼委員会の成立）をもたらした政治力学を、以下の四つの視点から整理したい。(一)鉄鋼政治の基調としての「経済の連動政治化」、(二)政治化の推力としての業界・労組連合、(三)政治的人質としてのM.T.N、(四)政治的解の特徴、である。

(一) 経済の連動政治化

事例から抽出された鉄鋼政治の基調は、つぎのように要約されよう。「これまで市場メカニズムにゆだねられてきた問題、あるいは問題解決に政府が一時介入するとしても実務レベルで処理されてきた問題が、国内政治の主要争点に転位され、かつ、国際政治・外交次元にまで争点の輪を広げてゆくこと。」

アメリカにおける鉄鋼問題の政治化の歴史は、鉄鋼価格や労務紛争への政府介入を含めれば、きわめて古く、トル

ーマン政権の時代にさかのぼることができる。貿易問題については、六〇年代後半に、輸入防圧の第一波が押し寄せたことは、再三述べたとおりである。

さて七七年の第二波は、一九三〇年以來最悪のリセッションのなかで火を噴いた。これは、第一波にはなかった環境条件であった。またカーター政権が、インフレなき持続的成長と失業の削減をスローガンに、登場した時でもあった。

このようなセッティングは、つぎのような利害相克を不可避とした。業界・労組の輸入制限要求が、カーター政権のかかげる「失業の削減」というスローガンに照応すると、政策選択の振り子は「目に見える形での産業保護」の方向に揺れる。逆に、「インフレ抑制」と照応するならば、輸入制限はインフレを促進するオプションとして、新政権としては受け入れ難い。——このようなトレード・オフ圧力のもと、業界・労組連合の巧みな反輸入キャンペーンに誘導、増幅されつつ、国内政治の争点ハイアラキーを、上昇していったのである。

国際レベルへの連動も顕著であった。保護貿易問題は、その性格上、常に外交含みではある。だがそのことは、必ずしも対外通商・外交次元が、唯一最大の政治化の磁場とは限らない。業界は、設備近代化のための低金利融資、投資に対する減免税制度、公害規制の緩和、といった国内措置をも強く欲していた。

このことは、行政府の側においても然りであった。つまり、国内的対応策によって説得を試みる方法も、なくはなかった。それにもかかわらず、なぜ争点が国際政治・外交次元にまで、拡大されていったのか。

一つには、業界・労組が反輸入キャンペーンをシンボル化して、政治の前面に持ち出したためである。その結果、輸入規制の影響をもろに受ける日欧との関係に、行政府の政策プライオリティーが置かれるようになった。

鉄鋼貿易秩序への直接介入問題に加えて、いくつかの争点が浮上してきた。一つは、ダンピング判定基準としての

「生産原価割れ」の輸出価格が、GATTの反ダンピング・コードになじむか否かが、外交問題化したことである。

さらに深刻な政策ジレンマは、行政府が業界説得の切り札と考えた反ダンピング法の厳格適用は、ECに対する事実上の輸入禁止措置となることであった。当時、ヨーロッパにはユーロコミュニズムが勢いを得ており、労組の政治的組織化が進んだヨーロッパ鉄鋼業に大きな打撃を与えるようなオプシオンは、ハイ・ポリティックスの観点からして、認め難かった。

対日関係についても、貿易不均衡、経済成長率、カラーテレビ、牛肉、オレンジ等の対立、交渉が当時進行していた。鉄鋼問題をどう扱うかは、好むと好まざるとにかかわらず、重要な「対日メッセージ」の一環を成していた。

これに加えて、米日欧は東京ラウンドの成功という共通利害を持っていた。とりわけ、アメリカ政府は、国際経済におけるヘゲモニーの回復を、東京ラウンドに賭けてもいた。鉄鋼業界がMTNを阻止するぞ、とアメリカ政府を脅すとき、その脅しは、日欧にとっても無関係ではあり得なかった。

日欧がリジッドなセクター別交渉に強く反対しながらも、OECDまで拒否しなかった動機には、たしかにMTN促進の為の対米コンセンションが含まれていた。それはとりもなおさず、アメリカ政府の対内説得能力強化にむけての、国際的支援を意味した。カーター政権はなによりも、国内むけに、国際的フレームワークを必要としていたのである。

このように、鉄鋼政治には、国内争点の国際次元への波及性が顕著であった。さらにいえば、対内措置(TPM)は、国際的要因(特に対欧関係)に、逆に対外措置(OECD鉄鋼協議)は、国内的要因(業界説得)に大きく条件づけられていた。鉄鋼政治には、国内利害と国際利害との連動性が顕著であった。

(二) 業界・労組連合の成立

保護貿易措置を求める声は、それが強力な政治力をもってはじめて、政治過程に入力されることは、いうまでもない。ウィリアム・クラインは、アメリカの製造業部門における保護貿易措置の有無は、「政治的影響力」と「国内見掛け消費に占める輸入比率」の二変数で、かなり正確に予測できるとしている。⁽⁴⁰⁾

クラインは「政治的影響力」を当該産業への就業者数で操作化しているが、この点からいえば、鉄鋼業はもともと強力なセクターの一つといえる。全米鉄鋼労組(USW)に属する組合員総数は、一九七八年の時点で一二八万六千名、これは全米トラック労組(チーム・スターズ)の一九二万名、自動車労組(UAW)の一四九万名につぐ第三の規模であった。チーム・スターズとUAWは、AFL・CIOに属していないので、鉄鋼労組はAFL・CIO傘下最大の組合ということになる。⁽⁴¹⁾

なお付言すれば、USWには鉄鋼業以外に非鉄金属や二次加工部門等の就業者も、加盟している。鉄鋼業部門に限っていうと、約四一万人(八〇年)がUSWに所属している。(USWのメンバーシップは八〇年代に入り減少の一端をたどっているが、ここではこれ以上立ち入らない。)

もうひとつ重要な主体は、いうまでもなくAISI(アメリカ鉄鋼協会)である。AISIは大手高炉一貫メーカー九社——そのなかでも強力な存在がUSスチールであることはいうまでもない——を中心に、中小メーカーを含む六四社から構成された業界団体である。AISI所属のメーカーによって、国内粗鋼生産の九三%が占められている(数字は一九七八年度による)。

AISIの活動や主張を、ここで繰り返す必要はあるまい(第三章「鉄鋼業界と保護主義の論理」を参照)。その存在の大きさは、議会や国際貿易委員会での公聴会、ホワイトハウスでの会合などで、業界を代表して発言するのがAISI会長であることに、象徴されている。ここでは、輸入規制第二波の際の輸入防圧論理となった海外メーカー

による「不公正な貿易慣行」、「略奪的ダンピング」は、AISIによって喧伝されたことだけを、再度指摘しておく。

さて、筆者がここで強調したいのは、USWとAISIがともに強い政治力を持っている、ということではない。それはいわば、『通俗的な事実』でしかない。われわれの鉄鋼事例において、注目すべきことは、業界と労組が連合を形成し、ワシントンへの圧力を強化させていった事実である。

AISIのリーダーシップにUSWが合流する、というかたちでオーガナイズされたそのパワーは、議会にスチール・コーカスを誕生させた最大の要因であった。もし、労使連合が成立しなかったならば、鉄鋼業界の政治力は半減したに違いない。この連合は、どのようにして生まれたのか。

結論をさきどりすれば、一九七七年という年には、労使双方に連合を必要とする国内事情があったためである。⁽⁴²⁾ 七年春は、三年ごとの労働協約改定の時期であった。また、それにさきだち、USWの委員長選挙も予定されていた。六五年以来USWの委員長を務め、ストなし協定の成立（七三年）など、労使関係の改善に功績のあったI・W・エーベルが引退を表明、その後継者にロイド・マクブライドが指名された。

だが、このマクブライドに手強い相手があらわれた。エドワード・サドロウスキーである。彼は、シカゴ―北西インディアナ地域の第三一地区を基盤にした、中央本部批判の急進グループのリーダーであった。このグループは、一般組合員運動（ランク・アンド・ファイル・ムーヴメント）を背景に、USWの中核に対する異議申し立てを、以前からおこなってきた。⁽⁴³⁾

彼らは、エーベル委員長の時期に生まれたストなし協定（ENA）に、強く異議を唱えた。ストライキ権を放棄した労働協約は組合の力を弱めるとして、七三年に結ばれたENAを否定し、ストライキ権の復活を求める、いわば急

進的反乱グループであった。

だが、ストなし協定の否定は、USWのエスタブリッシュメントにとっても、経営者側にとっても死活問題であった。鉄鋼ストのたびに、ユーザーが備蓄買いに走り、その結果、輸入鋼材の流入が促進されるという悪循環を、繰り返してはならなかった(第二章一節の図3を再度参照)。

マクブライド対サドロウスキーの委員長選挙は、マクブライドの勝利に終わった。マクブライドの得票率は五六・九%であった(投票総数五七万八、一四二票)。だが、マクブライド陣営にとって深刻であったのは、サドロウスキーへ流れた票の多くが、ボルチモア、ベスレヘム、ピッツバーグ、ヤングスタウン、クリーヴランド、デトロイト、シカゴ、ミルウォーキーといった、大手鉄鋼メーカーを含む、大工業地域のものであったことである。

「反乱軍」であるはずのサドロウスキーが、メンバー千人以上の大規模地区に限れば、五一・九%の得票率を得ていたのである。つまり、マクブライドの勝利は、大手の高炉一貫工場で働く組合員の支持ではなく、機械工具やコンテナ産業などで働く、いわば非主流組合員によって、かろうじて確保されていたのである。⁽⁴⁴⁾

この選挙のあと開かれた労働協約改定交渉は、当然、さきの選挙結果から大きな影響を受けた。最大手であり、ベイスメーカーでもあるUSスチール社は、現在就業中の労働者に終身雇用保障を与えるのと引き換えに、経営側が労働者を自由に配置換ええることなどをさまたげている現行の就業・要員規則の全面的見直しを、労組に要求した。

マクブライド自身は当初、この交換条件に積極的であったが、選挙での辛勝が、これを許さなかった。急進派からすれば、それは弱腰であり、さらなる後退にすぎなかった。彼らの新体制批判を鼓舞するような取り引きなど、マクブライド執行部がとれるはずはなかった。

結局、経営者側は、ある程度の職場コントロールを獲得することと引き換えに、一定の雇用保障と賃上げを認める

という妥協をおこなった。だが、このバーゲニングが深刻な国際的意味合いを含んでいた。合意された賃上げは次回の協約改定年（八〇年）まで、年率一〇%のコストアップをもたらすことを、意味していたのである。それが、国際競争力の一層の低下を招くことは、明らかであった。

この難問を早急に解決してくれる方法として経営陣が期待したのが、国内販売価格の引き上げであった。コスト上昇分をカバーし、低迷する収益を回復させる鉄鋼価格の実現である。だが、その為には、是が非でも、安い輸入鋼材の流入に歯止めをかける必要があった。国際競争力の低下を「他方本願」でおぎなう戦法が、最も安上りであり、また即効性が期待されたことは、いうまでもない。

一方、組合は組合で、組合員間の団結の回復と、鉄鋼労働者の雇用保障を強く欲していた（サドロウスキー支持者の多くは大手鉄鋼メーカーで働く労働者であったことを想起せよ）。

もし、国内価格の引き上げに役立つ保護をカーター政権から引き出せれば、労使双方とも対決を回避できる。逆に、政府の保護が得られないなら、鉄鋼業はさらに国際競争力を失うことになり、収益悪化とともに、雇用問題を惹起する。そうなれば、組合新指導部への批判が強まることは、目にみえていた。——このような労使それぞれの「お家の事情」が連合を生み出したのである。

一般に、雇用は賃金とらんで、労組の最重要関心事である。従ってレイオフや工場閉鎖に際しては、労使間に激しい対立がおきる。しかし、七七年の鉄鋼危機にあつては、そのような対立は表面化しなかった。反輸入というシンボルによって、労組の敵は経営陣から外国メーカー、外国政府に置換されたのである。レイオフにしろ工場閉鎖にしろ、それが政治的アピールを持つためには、労使対決が前面に出てはならなかった。国外に諸悪の根源を求める反輸入キャンペーンによって、労使連合は強化されたが、それは、議会にスチール・コーカスを生みだす源動力でもあつ

た。

著名なロビーイストの一人でもあるUSスチール社の政府関係担当副社長ウイリアム・ホワイトによれば、対議会ロビーイングで最も問題なのは、業界の声が一本にまとまっていない場合だとい⁽⁴⁵⁾う。鉄鋼業界の場合は、USスチールのリーダーシップや業界の寡占体質のため、通常AISIに一本化されているが、これに、AFL・CIO傘下最大のUSWが、合流したのである。その声を、鉄鋼関連議員が無視することなど、あり得なかった。

七七年危機は、強力な労使連合と、それがスチール・コーカスを誕生させたという点で、前回六八年の場合と、様相を異にしていた。六八年時にも、業界は労組の支持を受けたが、連合と呼ぶほど、強固なものではなかった。

(三) 政治的人質としてのMTN

保護主義に対して行政府がとりうる方法のひとつに、包括的な貿易交渉とのリンクエッジ戦略がある。つまり、自由貿易への支持を動員するために、「国際交渉の成功が、より一層の果実をもたらすのだ」と、説得する方法である。逆にいえば、MTNのような大規模な包括的貿易交渉が不在の時期には、保護主義を抑える行政府の力は低下しがち、ということである。

では、東京ラウンドが同時進行していた鉄鋼の場合は、どうだったのか。まずいえることは、MTNの存在が保護主義への抑止効果とはなり得なかった、ということである。逆に、業界・労組連合が、MTNを政治的取り引きに利用した面が濃厚であった。

このMTN人質戦略は、OECDでの鉄鋼フレームワークをもたらしただ直接的契機として、また、七四年通商法成立直後から、業界の対行政府圧力の経路として機能した点で、重要である。MTN人質戦略がなかったならば、業界はその政治圧力の低下を余儀なくされたに違いない。また、OECDの場すら、成立させることはできなかったであ

ろう。

業界・労組連合が発揮した最大の圧力は、以下のようなものであった。もし、われわれの要求が無視されれば、スチール・コーカスを動員して、MTNで合意された各種の国際協定の国内実施法（のちに七九年通商協定法として成立）を阻止するぞ、と行政府を脅したのである。

この舞台を提供したのが、七四年通商法であった。同法は、(一)NTBの撤廃、低減等に関する国際交渉は事前に下院歳入委員会、上院財政委員会と協議すること、(二)大統領は通商協定に関する国際交渉には、五名の議員を米国代表団の正式アドバイザーとして任命すべきこと、(三)協定締結にあたって大統領は、締結日の少なくとも九〇日前にその旨を議会に通告し、協定の写しとともに国内実施法案を議会に提出、その一括議決を得るべきこと、などを定めていた。⁽⁴⁶⁾

行政府への圧力行使は、TPMが鉄鋼の多国間フレームワークにふれていなかったために、TPM導入後も続行された。たとえば、第七章冒頭で引用した、上院スチール・コーカス二〇名連署のSTR代表宛書簡（七八年六月三日付）は、その六日前にAISIとUSWが共同して、議会コーカスにあてた書簡から生みだされたものであった。⁽⁴⁷⁾大統領に授権されたMTN交渉期限の五年が、終りに近づくにつれ、MTN人質戦略の効果が高まったことは、無論である。

以上の、MTN国内実施法成立如何、という政治過程と並んで重要なことは、業界が、労組と連合する数年前から、MTNでの鉄鋼セクター別交渉を要求してきた事実である。この業界要求にどう対処するかが、行政府の第一の関門であり、当初の答えが、OECDの鉄鋼特別部会なのであった。

東京ラウンドの成功のためには、日欧のコミットメントが不可欠であったが、そのことが、業界をして行政府への

「揺さぶり」を、可能にさせたのである。なぜ、MTNが政治取り引きの材料であり得たのか。

それを説明するには、その発端となった七四年通商法関連の争点を、想起する必要がある。同法は、MTNにおいて鉄鋼をセクター別交渉にのせる努力を、間接的な形ではあるが、行政府に要請していた。それは、鉄鋼、化学、酪農業など、輸入にセンシティブな業界が、政府は農産物での譲歩をECから引き出すために、工業セクターを取り引きに使うのではないかと警戒したことに、端を発する。これらの産業にとっては、各セクター内で貿易交渉が行われる方が、自分達の利益に合致するものと思われた。⁴⁸⁾

第二に、日欧がMTNでのセクター別アプローチに強く反対したことで、行政府が、内外から二重の圧力を受けることになった点である。アメリカ政府は七四年通商法の要請に従い、鉄鋼は周期的なゆがみがおきやすく、また、輸入国の経済に大きな影響を与えるセクターであるとして、MTNにのせようとした。

これに対して日本は、繊維の教訓を念頭に、リジッドな貿易枠組に反対した。また当時、日本はその輸出ドライブ行動のため、強い非難を受けていたので、日本だけが叩かれるのではないかと警戒した。さらに日欧は、セクター別アプローチは「東京宣言」にもあるとおり、あくまで「補助的技法」であり、交渉の一般的な枠組、解決法にとってかわるものではあり得ないこと、もし採用するとしても、交渉の一般的解決法が確定したのちに、それによって十分カバーされなかった特定問題の解決に限定すべし、との立場をとった。

アメリカ政府自身もセクター別アプローチには消極的であったが、問題は、鉄鋼業界の要求と日欧の強い反対のあいだで、どうすれば妥協点が見い出せるかであった。その結果が、OECDの鉄鋼アドホック・グループであり、常設委員会にはかならない。

さきに述べた労使連合は、TPMにとどまらず、MTN、七四年通商法のセクター条項という道具立てのもと、

鉄鋼セクター独自の多国間協議の場を得ることができた。しかもそれは、アドホックなものではなく、常設のものであった。繊維セクターにつづき、新たなメカニズムが、国際貿易体制にビルトインされたのである。

(四) 政治的解の特徴

鉄鋼政治の解にみる一大特徴は、国内利害と国際利害とのトレードオフ関係ではない。この種のトレードオフは、貿易政策の常識であり、政策決定者が常に直面するジレンマにすぎない。

そうではなく、鉄鋼政治の解は、第一に、国内利害と国際利害とが一つの政治的磁場で交差、融合してはじめて「一定の解たり得る」という点、第二に、国内・国際利害の均衡を常時維持できてはじめて「有効な解たり得る」という点に、特徴をみることができると呼ぼう。

カーター政権が導き出した二つの解——TPMと鉄鋼委員会——は、高まりゆく国内の保護貿易圧力を沈静化すべく、導入された。鉄鋼業界・労組は、即効性のある輸入規制措置にとどまらず、鉄鋼セーフガードやMFAのような、多国間機構の設置を要求していた。

TPMは、直接的な数量規制（赤裸々な保護政策）に代替する対内措置として、導入された。他方、鉄鋼委員会は、業界・労組が要求したよりもはるかにルーズな性格を付与されてはじめて、国際的に認知された。この二つの政策アウトプットは、とりわけ以下の点で、交差・融合的であった。

第一に、TPMは形式上、アメリカ政府のユニラテラルな対内措置であったが、それが作動するためには、日欧の協力（TPM算出のための日本のデータ提出、TPMの「精神」を踏まえたうえでの日欧による節度ある輸出行動）が、必要不可欠であった。他方、鉄鋼委員会はまずなによりも、アメリカ国内の保護主義勢力を懐柔するための、国際的枠組であった。国内説得の用をなさない国際取り決めなど、政治的解として無意味であった。

第二に、TPMと鉄鋼委員会はともに、国際利害と国内利害とのあいだの均衡が確保されてはじめて、機能するシステムであった。TPMの政治的効果Ⅱ整序機能は、設定価格の関数であった。トリガー価格が低いと国内メーカーの不満が高まる。逆に高すぎると、海外メーカーが不満をつのらせ、外交問題化する宿命を内蔵していた。

他方、鉄鋼委員会は、リジッドなセクター別交渉・多国間監視機構という国内要求と、それに対する日欧の反対の妥協の産物であった。日欧政府にとって、OEC Dの場合であれば、政治的許容範囲内であった。また米鉄鋼業界としても、OEC Dの組織風土(拘束力の弱い政策調整の場)に不満を残しながらも、三極による、より明確な国際的コミットメントへの橋頭堡を築き得たとして、ひとまず納得することができた。

このように、TPMと鉄鋼委員会はともに、微妙な内外政治の均衡によってもたらされ、かつ、はじめて機能しうる枠組であった。両者の性格は、その発端からして、きわめて状況的であった。

第三に、この二つの政治的解は、国内の輸入防圧運動に対する「ワンセットの政策対応」でなければならなかった。二つの解は、業界が、より自由に価格設定できる市場環境を実現すべく編み出した一連の政治戦略(MTN人質戦略、スチール・コーカスの動員、計算されたレイオフや工場閉鎖など)の成果であったが、そのどちらか一方が欠けても、政治的解の意味を、十分に持ち得なかった。一連の業界戦略は、行政府が国内利害と国際利害とを切り離して対応することを、許さなかったのである。

以上の文脈から導き出される政治的解のもう一つの特徴は、その脆弱性ということである。つまり、《交差・融合解》は所詮短命に終る、という命題である。国内・国際利害間の均衡を常時維持し、かつ、内外市場の実勢と常時対応する価格メカニズムなど、人為的に設定できようか。だがTPMは、時限的ではあれ、それを目指していたのである。

また、鉄鋼委員会での三人の主役が異なった利害を持って以上、それに呉越同舟以上の機能を、どれほど期待できようか。このことは特に、即効性が必要な緊急課題や、南北問題についていえることである。そもそも、日本が強力な輸出主体、米国が巨大な輸入主体、そしてECが輸出主体と輸入主体双方の性格を強く有する以上、そこでの構図が、最大公約数的調整・妥協に終わりがちなことは、否定できまい。また、先進国クラブであるOECDの場合、どれほど南北問題に有効な枠組が疑問である。

以上みた解の位相は、鉄鋼貿易体制の変容が、複雑な内外利害の連動・相克過程であったことを、示している。異なった利害得失を持つ強力なアクターの数が多くなればなるほど、政治化のチャネルと戦略が多様であればあるほど、そして時間的な制約があればあるほど、そこでの解 \parallel 政治的均衡点は、状況的にならざるを得ない。鉄鋼事例を、「政治のなかの政治」とする所以である。

とはいえ、それが厳密な知見であるためには、比較検証の手続きを、経なければならぬ。そのための基礎情報、認識枠組を本稿が提供できたとすれば、目的はひとまず達成された、と言わなければならない。

《エピローグ》

アメリカの国内政治力学に誘導された体制変容過程には、たしかに連動性が顕著であった。さらにいえば、変容過程が連動的であったがゆえに、生み出されたアウトプットは交差性、融合性さらには脆弱性を、逃れ得なかった。この鉄鋼政治の舞台と道具立てを供したのがMTNであった。MTNは、政治化の磁場となった。

鉄鋼政治を、MTNの劇中劇とみることもできる。MTNが大状況として存在したために、鉄鋼保護主義を一定の

枠内に封じ込むことができた、とする見方である。アメリカ政治において、鉄鋼が繊維とならんで、例外的に強力な圧力集団であるという事実からすれば、MTNの成功という大目標のために、行政府が鉄鋼業界に一定の譲歩をおこなうことは、政治的合理性にかなう、というわけである。⁽⁴⁾

鉄鋼を事例にとりあげるとなると、説明の比重は、前者(政治化の磁場としてのMTN)の方に傾きがちである。そうしないと、鉄鋼の特徴なるものが、浮びあがらない危険がある。後者の見方(劇中劇)からすれば、鉄鋼は主ではなくあくまで従、つまりエピソードの一つにすぎない。

本稿では、劇中劇とする見方に十分な関心をむけたとはいえないが、無論それはそれで、重要なテーマである。ただし、その際には、鉄鋼研究というよりは、なぜアメリカはMTNを必要としたのか、MTNをめぐる政治力学とは、といった関心が、前面に出てくるはずである。

われわれの事例研究は、鉄鋼のような国際化の著しい商品——世界経済の不況時には大幅にディスカウントされ、逆にブーム化すれば、価格はプレミアム付きの水準に上昇する——を、人為的にコントロールすることが、いかに困難を示している。また、さらなるコントロールへの呼び水に終わりがちなことを、教えてくれている。

われわれのみたドラマは、まだ前半を終えたにすぎない。主役の仲間入りをすべく、NICSが、舞台中央に登場しつつある。ドラマの展開やいかに。それが、より複雑なことだけは、確かである。

- (1) 兼光秀郎「台頭する新保護主義とガットの将来」『季刊現代経済』五三号、一九八三年五月、一三頁。
- (2) たとえば以下をみよ。GATT, *International Trade 1980-81*, 1981, p. 11.
- (3) 東京ラウンド研究会編『東京ラウンドの全貌』一九八〇年、一〇八—一九頁。

- (4) 以下の議論は池間誠「自由貿易体制の危機」『季刊現代経済』五五号、一九八三年九月、六〇—三頁に負うところが大きい。
- (5) S. A. B. Paige, "The Revival of Protectionism and its Consequences for Europe" *Journal of Common Market Studies*, September 1981, pp. 28-31.
- (6) GATT, *ibid.*
- (7) たとえば以下を参照。斉藤高宏著『農産物貿易と国際協定』一九七九年。
- (8) MFAについては以下を参照。対馬欽平・中井克彦「多繊維国際貿易取極について——成立までの経緯とその内容」『日本紡績月報』一九七四年四月号、二九—七七頁。山田廣「繊維貿易の国際的調整」同上、一九七五年一月号、二—一九頁。通産省通商政策局国際経済課「国際繊維取極(MFAⅢ)の延長」『貿易と産業』一九八二年三月号、五六—九頁。
- (9) たとえば以下の論稿を参照。Jan Tumlir, "The New Protectionism, Cartels, and the International Order" in Ryan C. Amacher *et al.* eds., *Challenges to A Liberal International Economic Order*, 1979, pp. 239-258; Bela Balassa, "The New Protectionism: An Evaluation and Proposals for Reform" in *ibid.*, pp. 279-302.
- (10) ジョン・ザイスマン・スティーブンス・コーヘン「自由貿易と産業政策のあざだ(上)」『トレンズ』一九八三年二月号。一一頁。John Zysman and Stephen S. Cohen, "Double or Nothing: Open Trade and Competitive Industry" *Foreign Affairs*, July 1983, p.116.
- (11) 兼光論文、前出、六頁。
- (12) 川田侃「世界不況の政治経済学」『国際経済の政治学』(国際政治、六〇号)、八一—九頁。
- (13) 同右、八頁。兼光論文、前出、七一—八頁。池間論文、前出、六七—七一頁。
- (14) ザイスマン・コーヘン論文、前出、九頁。Zysman and Cohen, *op. cit.*, pp. 1113-14.
- (15) 「経済の転換能力」に関する叙述は以下の論稿に依る。池間誠「先進国経済の相互依存と対立」『経済評論』一九八二年三月号、八七—九七頁(特に八七—九〇頁)。
- (16) 同右、八九頁。Staffan Burensman-Linder, "How to Avoid a New International Economic Disorder," *The World*

Economy, November 1980, pp. 275-277.

- (17) 兼光論文、前出、一〇頁。
- (18) たゞえば以下の論稿を参照。Robert E. Baldwin, "The Political Economy of Postwar U. S. Trade Policy," *New York University Bulletin*, No. 1976-4, pp. 5-37.
- (19) 池間論文(八三年九月)、六三頁。
- (20) 兼光秀郎「先進国の貿易制限と産業調整」関口末夫編『日本の産業調整』一九八一年、一七頁。
- (21) 同右。
- (22) 同右。
- (23) 以下の議論を参照。Tumlir, *op.cit.*, p. 247.
- (24) 数量制限の意味についての以下四つの論点は、渡辺太郎「新保護主義」『日本経済新聞』一九八三年三月一五日付(第三回)に依る。以下をも参照。Balassa, *op. cit.*
- (25) 島野卓爾「自由貿易体制の展望」同編『どう変わる世界貿易と日本』一九八三年、一四頁。以下の論稿をも参照。『東京ラウンドの全貌』、二五九-六四頁。兼光秀郎「台頭する新保護主義とガットの将来(二)」『季刊現代経済』五四号、一九八三年七月、一〇三-一七頁。
- (26) 以下の論点は渡辺太郎「新保護主義」(日本経済新聞)前出、第四回(三月一六日付)に依る。以下をも参照。Balassa, *op. cit.*
- (27) 『東京ラウンドの全貌』前出、一六五-一八六頁をも参照のこと。
- (28) 渡辺太郎、前出、第五回(三月一七日付)。
- (29) ザイスマン・ローエン論文、前出、一三頁。Zysman and Cohen, *op. cit.*, p. 1119.
- (30) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, 1977, pp. 23-37.
- (31) キャンプス・ディーボルトの以下の論稿は具体的な提言を含み、きわめて示唆に富む。Miriam Camps and William

- Diebold, Jr., *The New Multilateralism: Can the World Trading System be Saved?*, 1983.
- (32) 兼光論文、前出(八三年四月)、『一五頁。Susan Strange and Roger Tooze eds., *The International Politics of Surplus Capacity*, 1981, pp. 3-56.
- (33) 「アメリカの変貌」についての叙述は以下に依る。兼光論文(八三年四月)、『一七頁。
- (34) 同右、一六頁。池間論文(八三年九月)、前出、六九-七一頁。
- (35) 以下の文献は鉄鋼、カラーテレビ、半導体、繊維、服物、自動車といったセクター別の事例研究を行っている。ただし明示的な変数を設定して分析されているわけではない。この種の事例研究が豊富なアメリカの場合ですら、厳密な比較検証にまで進んでいないことを示している。John Zysman and Laura Tyson eds., *American Industry in International Competition*, 1983. なおアメリカの保護主義とそれに対抗する自由貿易主義とのあいだの関係を一般論として取り扱っている以下の論稿をも参照。佐藤英夫「保護貿易主義の政治経済学」、『季刊現代経済』五三号、一九八三年四月、一八一-二九頁。Baldwin (1979), *op. cit.*; C. Fred Bergsten and William R. Cline, "Trade Policy in the 1980s: An Overview" in William R. Cline ed., *Trade Policy in the 1980s*, 1983, pp. 59-98.
- (36) 本節の論点は主に以下の文献によるが、総括するとう主旨から、詳しい説明は付けなかったので、各文献を参照された。William T. Hogan, *World Steel in the 1980s: A Case of Survival*, 1983, pp. 191-217; Ingo Walter, "Structural Adjustment and Trade Policy in the International Steel Industry" in Cline, *op. cit.*, pp. 483-525.
- (37) OECD, PRESS/A (78) 43, Paris, 27th October, 1978. 『鉄鋼界』一九七九年二月号『二二-三頁に付属文書の和訳あり。七〇年代危機に関する「一般的認識」を述べたもう一つのOECD文書は、第一回の鉄鋼特別部会に事務局作成資料として提出された「鉄鋼業の現状」と題するレポートである。同文書の要旨は、すでに第七章の注(5)で述べたので参照された。
- (38) 八三年度の鋼材輸入の概況は以下のとおり。米国への主要輸出国二〇カ国(八三年度全輸入量の約九割を占める)のうち、前年を上回ったのはカナダ(二三八万トン、前年比二九%増)、韓国(一七三万トン、同六二・七%増)、ブラジル(一二二

六万トン、同一〇七・九%増)、スペイン(六一万トン、同一・四%増)、南アフリカ(五六万トン、同五・一%増)等、七カ国であった。他方、減少した一三カ国のうち特に目立ったのは、日本(四二四万トン、一八・三%減)、EC一〇カ国(四一萬トン、二六・五%減)である。この結果、日本のシェアは前年の三一・一%から二四・八%に、ECは三三・六%から二四・一%となった。日本、EC以外からの輸入は前年比四八・三%増の八七二万トンと過去最高を記録、全輸入に占めるシェアも五一・一%に達した。品種別輸入を含む詳細については「米国の一九八三年の鋼材輸入」『日本鉄鋼輸出組合月報』一九八四年五月号、一一一〇頁を参照。

このような動向が生み出した一つが、一九八四年一月二四日、全米第二位のベスレーム・スチール社とUSWが行った二〇一条提訴(エスケープ・クローズ)である。これは普通鋼に対する業界初の二〇一条提訴としても注目に値する。ここでは、対象品目の輸入量を品目別・国別に今後五年間、見掛消費量の一五%(全品目トータル)に制限することなどが求められた。この提訴を受けた国際貿易委員会は六月一二日、五委員による票決を行った結果、九品目分類のうち、五品目について「重大な被害あり」とした。この間の推移については以下に詳しい。「ベスレーム・スチール社および全米鉄鋼労組による通商法二〇一条申し立てについて」『日本鉄鋼輸出組合月報』一九八四年二月号、二六一九頁。「二〇一条問題、ITC、五品目につき被害ありと認定」同上、八四年七月号、一〇一四頁。

国際貿易委員会の決定を受けてレーガン大統領は九月一八日、直接的な数量規制は避けたものの、輸入急増国との自主規制交渉を進め、輸入鋼材のシェアを現在の二五%から向こう五年間一八・五%程度に抑える意向を発表した。これを促した要因の一つが、韓国やブラジルなどの中進国からの輸入急増があったことは明らかである。

(39) 政府介入の歴史、方法、問題点などについては以下の報告書が詳しい。Edward R. Livernash, *Collective Bargaining in the Basic Steel Industry, 1961 (1976)*.

(40) Bergsten and Cline, *op. cit.*, p. 82

(41) 最近の状況については以下を参照。関口四郎・小林大克・佐藤真樹「米国鉄鋼業の賃金・雇用問題の現状と展望」『鉄鋼界』一九八三年二月号、一八一―二九頁。また主要国(日米欧)の鉄鋼労働者数(七七年―八二年)については『鉄鋼統計要

覽』一九八三年、三五一頁を参照。

なお、労組の成り立ち、組織、労使関係などについては注(39)のほかに、以下の論稿が概略を知るうえで有用であろう。

中村卓彦「アメリカ鉄鋼労組の戦闘力」『月刊 労働問題』一九六八年六月号および同誌に六回連載された同氏の「アメリカ鉄鋼労組を裸にする」(六八年九月号と六九年二月号)。

(42) 労使連合成立の契機については以下に依る。Michael Borus "The Politics of Competitive Erosion in the U. S. Steel Industry" in Zysman and Tyson, *op. cit.*, pp. 87-88.

(43) サドロウスキーを中心とした急進派の動向および委員長選挙については以下に依る。Philip W. Nyden, *Steel Workers Rank and File: The Political Economy of a Union Movement*, 1984, pp. 55-90.

(44) *Ibid.*, p. 89. 委員長選挙の地区別(全部で三八地区)得票数についてはアムンティクスBを参照。 *Ibid.*, p. 135.

(45) "Why the corporate lobbyist is necessary" *Business Week*, March 18, 1972, pp. 62-65.

(46) 第V章の注(52)を再度参照のこと。

(47) 第七章の注(1)を再度参照のこと。

(48) 第四章の注(10)を再度参照のこと。

(49) 保護主義圧力に対抗する行政府側の戦術の一つに、最も強力なグループを取り込むやり方がある。繊維が鉄鋼よりもはるか以前の五〇年代からその対象とされてきたことはいうまでもない。

東京ラウンド交渉に際しても、米国繊維製造業者協会(ATMI)を中心に、反対運動が行われた。これを受けて、繊維産業の集中しているサウス・カロライナ州選出のホランド下院議員が、第九六議会冒頭の七九年一月一六日にMTN繊維除外法案を提出、また一八日には同じくサウス・カロライナ州選出のホリングス上院議員が同様の法案を提出した。カーター大統領はすでに、同種の法案に対し拒否権を発動していた(七八年一月一日)が、その際、従来以上の保護的措置をとる旨の声明を行っていた。この声明を受けて、七九年二月、繊維産業助成策を政府は発表、MTN繊維除外法案問題は解決をみた。MTNを成功させるために、繊維業界への譲歩は必要不可欠であると、行政府は考えていた。この間の事情については以下を参

照。日本貿易振興会『最新 米国の七九年通商協定法』一九八〇年、一八一—二〇頁。Vinod Aggarwal with Stephan Haggard, "The Politics of Protection in the U. S. Textile and Apparel Industries" in Zysman and Tyson, *op. cit.*, p. 305.

利用文献・資料 (ABC順)

〔単行本、論文等〕

- 天谷直弘・高野廣・三和照(司会)奥村虎雄「座談会 先進国鉄鋼業をめぐる」『鉄鋼界』一九八〇年六月号、二—二二頁。
千村明「日米鉄鋼業の国際競争力の比較」『鉄鋼界』一九七六年二月号、一八一—二七頁。
デスラー、I・M・II佐藤英夫「日米経済関係における政治摩擦・その原因と対策」『日米経済関係グループ報告参考論文集』一九八一年、二四九—二八二頁。
デスラー、I・M・II佐藤英夫編『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社、一九八二年。
藤沢清作『経済学大辞典』II(東洋経済新報社)「鉄鋼」の項、三一五—一六頁、一九八〇年。
古田肇「OECD鉄鋼委員会の設立」『貿易政策』一九七八年二月号、二四—二七頁。
外務省経済局編『世界経済の課題』一九七五年版—一九七七年版。
グリーン、カール・J・「米国における法的保護主義とその日米経済関係への影響」『日米経済関係グループ報告参考論文集』一九八一年、二〇七—二三四頁。
平原毅「OECDと日本」、花見忠編『変貌する国際社会』有斐閣、一九八二年、一四五—一六九頁。
細田博之「鉄鋼貿易をめぐる国際交渉の現状と問題点」『日本鉄鋼輸出組合月報』一九七七年三月号、一九—二二頁。
池間誠「日米経済摩擦——自動車の場合」『季刊 現代経済』三九号、一九八〇年、三五—四九頁。
——「先進国経済の相互依存と対立」『経済評論』一九八二年三月号、八七—九七頁。
——「自由貿易体制の危機」『季刊 現代経済』五五号、一九八三年九月、六〇—七二頁。
——「大山道弘・川崎弘・島野卓爾・関口末夫「貿易摩擦の政治経済学」シンポジウム討論——なぜ起る貿易摩擦」『季刊 現

代経済』三九号、一九八〇年、五〇—七〇頁。

池本清著『国際経済体制論の研究』風間気房、一九八一年。

今井康夫「鉄鋼業をめぐる国際的動向」『通産ジャーナル』一九八二年六月号、九〇—九五頁。

——「OECD鉄鋼委員会の動向」『鉄鋼界』一九八二年一〇月号、四二—四八頁。

石崎辰雄「日米鉄鋼問題」『経済と外交』一九七八年三月号、一七—二二頁。

兼光秀郎「一九七〇年代における国際政治・経済システムの基本的特徴と一九八〇年代の世界経済における日本の役割」『対外経済政策の基本』(対外経済政策研究グループ報告書)一九八〇年、八四—一二七頁。

——「日米政治・経済関係」『対外経済政策の基本』(対外経済政策研究グループ報告書)一九八〇年、三九—五二頁。

——「先進国の貿易制限と産業調整」関口末夫編『日本の産業調整』日本経済新聞社、一九八一年、二—四八頁。

——「台頭する新保護主義とガットの将来(一、二)」『季刊 現代経済』五三号、五四号、一九八三年四月、一九八三年七月、四—一七頁、九六—一〇〇頁。

勝原健「日米経済摩擦と産業調整」篠原三代平編『アメリカは甦えるか』東洋経済新報社、一九八二年、一四—一六〇頁。

川田侃「世界不況の政治経済学」日本国際政治学会編『国際経済の政治学』(国際政治、六〇号)、一—一五頁。

河野重利「GNPと鉄鋼業——鉄鋼需要とGNPとの乖離を中心として——」『鉄鋼界』一九七七年一月号、六八—七九頁。

経団連事務局編『米国一九七四年通商法の解説』一九七五年一〇月。

木内恵「戦後日米鉄鋼貿易摩擦をふり返って」『鉄鋼界』一九七七年二月号、一〇—一六頁。

工業技術院総務部技術調査課編『我が国産業技術の国際比較』一九八二年。

小島清「自由貿易・保護貿易・公正貿易」『広島大学経済論集』一九八一年三月、一一—四一頁。

国際連合報告書(長谷川幸生他訳)『国際カルテル』文真堂、一九八〇年。

公文簿「日米鉄鋼摩擦の現況」『経済評論』一九八〇年七月号、八五—九六頁。

ラリー、ヒース「鉄鋼貿易政策についての提案」AISI第八四回総会講演(一九七六年五月二七日)、日本鉄鋼連盟調査部訳。

- 松田常美「アメリカ鉄鋼業の現状と展望——その技術的側面から現状を探る——」(上、下)『鉄鋼界』一九七七年六月号、七月号、一九二四頁、一七二—二三頁。
- 中村卓彦「アメリカ鉄鋼労組の戦闘力」『月刊 労働問題』一九六八年六月号、一一三—一二頁。
- 「アメリカ鉄鋼労組を裸にする(一—六)」『月刊 労働問題』一九六八年九月号—一九六九年二月号。
- 日本貿易会貿易研究所『国際協調下の自由貿易の推進』一九八二年。
- 日本貿易振興会『最新米国の七九年通商協定法』一九八〇年。
- 日本経済調査協議会「ガットの次期多角的貿易交渉に関するECの全般的見解」(全訳)一九七三年八月(日経調査資料七三—七三)。
- 日本経済新聞社編『新通商法と国際貿易』日本経済新聞社、一九七五年。
- 編『八〇年代の貿易ルール——東京ラウンドのすべて』日本経済新聞社、一九七九年。
- 編『鉄鋼』日本経済新聞社、一九七九年。
- 日本鉄鋼連盟・日本鉄鋼輸出組合(仮訳)『国際鉄鋼貿易の経済学——米国にとっての政策上の問題点』一九七七年。
- 日本鉄鋼輸出組合『日本鉄鋼輸出組合二〇年史』一九七四年。
- 野林健「経済の政治化について——OECD鉄鋼委員会成立の背景」『一橋論叢』一九八三年七月号、一九—三三頁。
- 「貿易摩擦と多角的調整——鉄鋼の事例——」、『日本国際政治学会編『国際政治の理論と実証』(国際政治七四号)一九八三年、五五—七二頁。
- 野本佳夫「OECD鉄鋼アドホックグループ」『経済と外交』一九七八年二月号、二五—二八頁。
- 小原達雄「ユーロフェール(EUROFER)の設立と機能」『鉄鋼界』一九七七年三月号、四三—四五頁。
- OECD編(小金芳弘監訳)『世界の未来像(インタビューチャーズ)』日本生産性本部、一九八〇年、下巻。
- OECD編(新野幸次郎他監修)『世界主要国の産業政策』国際商事法研究所、一九七五年。
- 小川邦夫「OECD鉄鋼委員会の動向と今後の世界鉄鋼業」『鉄鋼界』一九八〇年六月号、一三—二二頁。
- 小倉和夫著『日米経済摩擦——表の事情ウラの事情』日本経済新聞社、一九八二年。

- 大橋周治著『鉄鋼業』（新訂版）東洋経済新報社、一九七一年。
- 大蔵省（関税局国際第二課）『関税調査月報』第二八巻第一号、一九七五年。
- 大山道弘「激化する国際経済摩擦——その理論的検討」『季刊 現代経済』四八号、一九八二年、六一—二〇頁。
- 小沢俊朗「世界鉄鋼問題の現状」『経済と外交』一九七八年二月号、二六一—三〇頁。
- 斉藤高宏著『農産物貿易と国際協定』御茶の水書房、一九七九年。
- 榊原胖夫・篠原総一・馬場浩也著『アメリカ経済をみる眼』有斐閣、一九八二年。
- サクソンハウス、ゲリー・榊原英資「日米経済関係における循環的、マクロ構造的な問題」『日米経済関係グループ報告参考論文集』一九八一年、三一—三二頁。
- 産業研究所『貿易摩擦の事例研究』（産業構造調査研究報告書）一九八二年五月。
- 佐野忠克「OECD鉄鋼委員会の設立の経緯と今後の方向」『鉄鋼界』一九七九年二月号、一四—二三頁。
- 「新トリガー価格制度の特徴とその背景」『日本鉄鋼輸出組合月報』一九八〇年一月号、一一—九頁。
- 「対立から協調の歴史」『通産ジャーナル』一九八一年五月号、一〇—一六頁。
- 佐藤英夫「保護貿易主義の政治経済学」『季刊 現代経済』五三号、一九八三年四月、一八—二九頁。
- 佐藤英夫・マイケル・W・ホーデン「鉄鋼貿易紛争」I・M・デスラー・佐藤英夫編『日米経済紛争の解明』日本経済新聞社、一九八二年。
- 関口四郎・小林大克・佐藤真樹「米因鉄鋼業の賃金・雇用問題の現状と展望」『鉄鋼界』一九八三年二月号、一八—二九頁。
- 島田悦子著『欧州鉄鋼業の集中と独占（増補版）』新評論、一九七五年。
- 島田悦子「欧州鉄鋼業の危機対策と構造改革」『東洋大学経済研究所研究報告』第四号、一九七九年、一八—二二—二三頁。
- 「欧州鉄鋼業における構造改革政策の展開——ECの長期的鉄鋼政策を中心として——」『東洋大学経済研究所研究報告』第五号、一九八〇年、一九—二二—二一頁。
- 島野卓爾「国際相互依存関係と国際協調の限界」、日本国際政治学会編『国際経済の政治学』（国際政治、六〇号）一九七八年、

三四—四六頁。

——「貿易摩擦の背景、現状、および対策」『季刊 現代経済』三九号、一九八〇年、二二—三四頁。

——「自由貿易体制の展望」同編『どう変わる世界貿易と日本』通商産業調査会、一九八三年、一—一九頁。

新堀聡「北米鉄鋼業概観」『通産ジャーナル』一九八二年六月号、九六—九九頁。

篠原三代平著『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、一九八二年。

篠原総一「日米貿易摩擦・その背景と理念」『同志社アメリカ研究』一七号、一九八一年、四五—五四頁。

総合開発機構『日欧米の経済関係——対欧米通商問題への対応』一九七八年三月。

菅沼義夫「米国における鉄鋼輸入問題——二国間問題から多国間協議へ——」『貿易政策』一九七八年八月号、五一—五五頁。

高田昇治著『アメリカ通商法の展開』東京布井出版、一九八二年。

田辺孝則著『鉄鋼業』東洋経済新報社、一九八一年。

田中直毅「経済摩擦のバタンの交遷と世界経済の課題」『季刊 現代経済』四八号、一九八二年、二一—三一頁。

鉄鋼新聞社編『鉄鋼年鑑』一九七八年版—八三年版。

鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』一九八一年版—一九八三年版。

戸田弘元「米国鉄鋼業の構造的特質と輸入防圧への対応経過」『鉄鋼界』一九八〇年六月号、二二—三六頁。

——「中進国と鉄鋼業」『通産ジャーナル』一九八二年六月号、一〇四—一〇九頁。

東京ラウンド研究会編『東京ラウンドの全貌』日本関税協会、一九八〇年。

鶴田俊正著『戦後日本の産業政策』日本経済新聞社、一九八二年。

通産省「通商白書」一九八二年度。

通産省通商政策局国際経済課「国際繊維取極(MFAIII)の延長」『貿易と産業』一九八二年三月号、五六—九頁。

対馬欽平・中井克彦「多繊維国際貿易取極について——成立までの経緯とその内容」『日本紡績月報』一九七四年四月号、二九

—七七頁。

宇沢弘文「拡大する世界経済の不均衡」『季刊 現代経済』四八号、一九八二年、四一五頁。

渡部福太郎著『現代の国際経済体制』東京大学出版会、一九八〇年。

渡部福太郎「国際的産業調整政策——その展望的考察——」『学習院大学経済論集』一九八一年三月、四三—七三頁。

渡辺太郎「新保護主義（一）（五）」『日本経済新聞』一九八三年三月二日、一三日、一五日—一七日。

山田廣「繊維貿易の国際的調整」『日本紡績月報』一九七五年一月号、二一—一九頁。

山本満「米通商外交の変遷と相互主義」『エコノミスト』一九八二年八月一七日号、一〇—一八頁。

山本吉宣「相互依存下の政策決定と政府機構——米国の通商機構改革をめぐる政治——」『埼玉大学紀要』（教養学部）、一九八一年、四九—九九頁。

——「相互依存世界への対応（上、下）」『経済評論』一九八二年三月号、四月号、一四—三三頁、一一六—一二九頁。

——「序説・国際政治の理論と実証」、日本国際政治学会編『国際政治の理論と実証』（国際政治 七四号）一九八三年、一一—四頁。

山崎清著『日米欧自動車パワー』ダイヤモンド社、一九八一年。

横山太蔵著『アメリカ合衆国特別通商代表部（STR）』教育社、一九七九年。

ザイスマン、ジョン・ステイブ・S・コーエン「自由貿易と産業政策のあいだ」（上、下）『トレンズ』一九八三年二月号、八四年四月号、九—一四頁、一一—二二頁。

〔資料〕

「インテリジェンス・リポート」（日本鉄鋼輸出組合海外広報委員会・国際ビール株式会社）

一九七四年六月六日、一—三頁。

一九七五年五月三〇日、二頁。

一九七六年六月一二日、四—六頁。

「IPR—New York 特別報告」新通商法第三〇一条に基づくAISI申し立てに関し二月九日ワシントンで開催されたST

R公聴会について、一九七六年二月二十九日。

日本鉄鋼連盟

「鉄鋼輸出船積実績」一九六八—一九八〇年。

「米国・EC間の鉄鋼貿易取極めの成立について」一九八二年一月。

「OECD鉄鋼委員会最近の動き」一九八三年五月。

「米国鉄鋼業救済計画に関する大統領宛報告書」(「ソロン委員会」報告書)(調査部訳)一九七七年二月。

日本鉄鋼輸出組合

「最近の米国における鉄鋼輸入制限動向」一九七七年一〇月。

「最近の米国における輸入制限動向」一九七七年十二月。

「米国鉄鋼協会の新通商法三〇一条に基づく意見書」一九七六年十一月三〇日。

「反論意見書」一九七七年一月四日。

「最近の米国鉄鋼輸入制限問題」一九八二年。

日本鉄鋼輸出組合海外広報委員会

「AISI白書に対する反論と日本鉄鋼業の立場」『鉄鋼界』一九七七年九月号所収。

『日本鉄鋼輸出組合月報』

「七三年新通商法案の現況と米鉄鋼業界の同法案に関する公聴会証言」一九七三年九月号所収。

「米国新通商法に関連するその後の動向」一九七五年四月号所収。

「米国内閣貿易委員会の公聴会における鉄鋼関係証言内容」一九七五年六月号所収。

「米国内閣貿易委員会(ITC)、大統領に対し特殊鋼の輸入割当制を勧告」一九七六年二月号所収。

「特殊鋼エスケープ・クローズ問題に関する大統領の最終決定について」一九七六年七月号所収。

「米国鉄鋼協会による一九七四年通商法に基づく申立てについて」一九七六年一月号所収。

- 「米鉄鋼業再生策をテーマとした三者委員会の開催について」一九八〇年九月号所収。
- 「米ミル七社の相殺関税、反ダンピング提訴とTPM停止について」一九八二年二月号所収。
- 「米ミル七社の相殺関税、反ダンピング提訴に関するITCの公聴会、仮決定について」一九八二年三月号所収。
- 「米ミル七社による相殺関税提訴に関する商務省の仮決定について」一九八二年七月号所収。
- 「米国・EC鉄鋼貿易取極の成立について」一九八二年一月号所収。
- 「ベスレーム・スチール社および全米鉄鋼労組による通商法二〇一条申立てについて」一九八四年二月号所収。
- 「米国の一九八三年の鋼材輸入」一九八四年五月号所収。
- 「二〇一条問題、ITC、五品目につき被害ありと認定」一九八四年七月号所収。
- 「参考情報」(日本鉄鋼輸出組合海外広報委員会・国際ビジュアル株式会社)
 - 一九七三年六月一日、一一二頁。
 - 一九七三年六月一九日、三一四頁。
 - 一九七四年三月七日、一一二頁。
 - 一九七四年三月二八日、一一六頁。
 - 一九七四年四月一八日、一一二頁。
- 『鉄鋼需給の動き』「米国鉄鋼業ダンピング提訴問題」一九七七年一〇月号所収。
- 『鉄鋼界』(巻頭言)「日米鉄鋼貿易摩擦の早期解決を」一九七七年一〇月号、九頁。
- 『通商弘報』
 - 「輸入鉄鋼に対する課徴金法案を提出か」一九七七年九月一二日。
 - 「鉄鋼のセクター交渉を要請」一九七七年九月二一日。
 - 「USスチール社、ダンピング正式提訴」一九七七年九月二四日。
 - 「鉄鋼問題研究のため政府部内委員会を設置」一九七七年一〇月三日。

「USスチール社会長、COWPS鉄鋼報告に反論」一九七七年一〇月一五日。

「鉄鋼ダンピング規制強化へ」一九七七年一〇月一七日。

「USスチール社、条件次第で基準価格を支持」一九七七年一月二五日。

「輸入鉄鋼減少の見通し」一九七七年一月二八日、

「米国の鉄鋼基準指標価格に対する西欧諸国の反響(仏・西独)」一九七七年二月七日。

「米国の鉄鋼基準指標価格に対するECの反響」一九七七年二月八日。

「ソロモン鉄鋼勧告への反応」一九七七年二月九日。

「鉄鋼輸入制限問題をめぐるITCの動き」一九七七年二月九日。

「欧州製鉄鋼に関するITC調査」一九七八年一月六日。

「鉄鋼のトリガー価格―米業界に好感の声も」一九七八年一月六日。

「USスチール社、ダンピング提訴を取り下げ」一九七八年三月四日。

「トリガー価格制度の事前申請をめぐる最近の情勢」一九八一年七月二〇日。

〔新聞〕

朝日新聞

「鉄鋼輸出で日米協議」一九七六年一月一九日付。

金風特報

「金曜インタビュ―(新日鉄常任顧問山田忠義氏)」一九七七年一〇月二八日付。

日本経済新聞

「鉄鋼貿易に秩序を」一九七六年一月二七日付。

「米向け鉄鋼輸出自主規制年内にも実施の用意―稲山鉄連会長が表明」一九七七年九月二〇日付。

「鉄鋼輸出、量から質へ―米トリガー価格発表」一九七八年一月五日付。

「欧米経済週況」一九八三年一月六日付。

鉄鋼新聞

「鉄鋼自主規制 米政府の同意が必要」一九七七年九月一九日付。

読売新聞

「新日鉄社長 米下院委員長一致、対米鉄鋼自主規制で」一九七七年九月一七日付。

「日米鉄鋼紛争の行方(上) — AISI コリンズ副会長とのインタビュ —」一九七七年一〇月八日付。

「日米鉄鋼紛争の行方(中) — ヴァニック下院議員とのインタビュ —」一九七七年一〇月九日付。

〔研究年記録〕

川人清(ミドル・テネシー大学)「鉄鋼貿易をめぐる国際経済摩擦」一橋大学法学部特定研究・研究会報告記録、一九八二年三月一二日。

島田悦子(東洋大学)「ECの鉄鋼貿易と共通鉄鋼政策」同右、一九八四年三月二九日。

鈴木公郎(新日本製鉄)「鉄鋼産業・貿易と多国間協議 — OECD鉄鋼委員会をめぐる —」同右、一九八三年三月一八日。

戸田弘元(日本鉄鋼連盟)「鉄鋼貿易体制の変容 — 日・米・欧・新興工業諸国」同右、一九八三年三月一八日。

BOOKS AND ARTICLES

Aggarwal, Vinod K. "Hanging by a Thread: International Regime Change in the Textile/Apparel System, 1950-1979"

Ph. D. dissertation, Stanford University, 1982.

Aggarwal, Vinod with Stephan Haggard. "The Politics of Protection in the U. S. Textile and Apparel Industries" in John

Zysman and Laura Tyson eds., *American Industry in International Competition*. Cornell Univ. Press, 1983, pp. 249

-312.

American Iron & Steel Institute (AISI). "Introductory Note to the Special Trade Representative and the Secretary of

- Commerce” March 11, 1975.
- . Steel Import News, August 8, 1977.
- . *Steel at the Crossroads*. 1980.
- . *Steel at the Crossroads: One Year Later*. 1981.
- Anderson, R. g. and M. E. Kreinin. “Labor Costs in the American Steel and Auto Industries,” *The World Economy*. June 1981, pp. 199–208.
- Balassa, Bela. “The New Protectionism: An Evaluation and Proposals for Reform,” in Ryan C. Amacher *et al.* eds., *Challenges to A Liberal International Economic Order*. American Enterprise Institute, 1979, pp. 279–302.
- Baldwin, Robert E. “Protectionist Pressures in the United States” in Ryan C. Amacher *et al.* eds., *Challenges to a Liberal International Economic Order*. American Enterprise Institute, 1979, pp. 223–38.
- . “The Political Economy of Postwar U. S. Trade Policy,” *New York University Bulletin*. No. 1976–4, pp. 5–37.
- Barnett, Donald F. and Louis Schorsch. *Steel: Upheaval in a Basic Industry*, Ballinger, 1983.
- Bergsten, C. Fred. *Managing International Economic Interdependence: Selected Papers of C. Fred Bergsten, 1975–1976*. Lexington, 1977.
- . *The International Economic Policy of the United States: Selected Papers of C. Fred Bergsten, 1977–1979*. Lexington, 1980.
- Bergsten, C. Fred and William R. Cline. “Trade Policy in the 1980s An Overview” in William R. Cline ed., *Trade Policy in the 1980s*. Institute for International Economics, 1983, pp. 59–98.
- Borrus, Michael. “The Politics of Competitive Erosion in the U. S. Steel Industry” in John Zysman and Laura Tyson eds., *American Industry in International Competition*. Cornell Univ. Press, 1983, pp. 60–105.
- Bradford, Charles. *Japanese Steel Industry: A Comparison with its American Counterparts*. Merrill Lynch, Pierce, Fenner

- and Smith, 1977.
- Burenstam-Linder, Staffan. "How to Avoid a New International Economic Disorder," *The World Economy*, November 1980, pp. 275-84.
- Buss, Terry F. and F. Stevens Redburn. *Shutdown at Youngstown*. State University of New York Press, 1983.
- Camps, Miriam. *The Management of Interdependence: A Preliminary Views*. Council on Foreign Relations, 1974.
- . "First World Relationships: The Role of the OECD," in John S. Marsh *et al.*, *European Economic Issues*. Praeger, 1975, pp. 214-63.
- Camps, Miriam and William Diebold, Jr. *The New Multilateralism: Can the World Trading System be Saved?*. Council on Foreign Relations, 1983.
- Carlsson, Bo. "Structure and Performance in the Western European Steel Industry: A Historical Perspective" in H. W. de Jong ed., *The Structure of European Industry*. Mijhoff, 1981, pp. 125-57.
- Cassidy, Robert C. Jr. "Negotiating About Negotiations: The Geneva Multinational Trade Talks" in Thomas M. Frank ed., *The Tethered Presidency*. New York Univ. Press, 1981, pp. 264-82.
- Chan, Linda A. "National Power and International Regimes: United States Commodity Policies 1930-1980" Ph. D. dissertation, Stanford University, 1981.
- Cohen, Benjamin J. "Balance-of-Payments Financing: Evolution of a Regime" in *International Organization*. Spring 1982, pp. 457-478.
- Cohen, Stephen D. *The Making of United States International Economic Policy: Principles, Problems, and Proposals for Reform*. Praeger, 1981.
- Congressional Steel Caucus. "Actions Taken by the Congressional Steel Caucus," internal papers, 1978.
- Council on Wage and Price Stability. *Report to the President on Price and Costs in the U. S. Steel Industry*. 1977.

- Crandall, Robert W. *The U. S. Steel Industry in Recurrent Crisis*. Brookings Institution, 1981.
- Dale, Richard. *Anti-Dumping Law in a Liberal Trade Order*. St. Martin's, 1980.
- Diebold, William Jr. *Industrial Policy as an International Issue*. McGraw-Hill, 1980.
- Destler, I. M. *Making Foreign Economic Policy*. Brookings Institution, 1980.
- Destler, I. M. and Thomas R. Graham. "United States Congress and the Tokyo Round: Lessons of a Success Story" *The World Economy*. June 1980, pp. 53-70.
- Economic Report of the President*. 1972, 1975- 1978. U. S. Government Printing Office.
- GATT. *International Trade 1980-81*. GATT, 1981.
- Heausdens, J. J. and R. de Horn. "Crisis Policy in the European Steel Industry in the Light of the ECSC Treaty," *Common Market Law Review*. February 1980, pp. 31-74.
- Hirsch, Fred, Michael Doyle and Edward Morse. *Alternatives to Monetary Disorder*. McGraw-Hill, 1977.
- Hodin, Michael W. "A National Policy for Organized Free Trade, or, How to Cope with Protectionism: The Case of United States Foreign Trade Policy for Steel," Ph. D. Dissertation, Columbia University, 1979.
- Hogan, William T. *Economic History of the Iron and Steel Industry in the United States*. Lexington Books, 1971, 5 vols.
- . *The 1970s: Critical Years for Steel*. Lexington Books, 1972.
- . *World Steel in the 1980s: A Case of Survival*. Lexington Books, 1983.
- Hudson, Michael. *Global Fracture: The New International Economic Order*. Harper & Row, 1977.
- International Iron and Steel Institute (IISI). *Causes of the Mid-1970's Recession in Steel Demand*. 1980.
- Jones, Kent. "Forgetfulness of Things Past: Europe and the Steel Cartel," *The World Economy*. May 1979, pp. 139-154.
- Kawahito, Kiyoshi. *Issues of World Steel Production and Trade in the 1980's*. Middle Tennessee State University, Business and Economic Research Center, 1980.

- . “Japanese Steel in the American Market: conflict and Causes” *The World Economy*. September 1981, pp. 229-50.
- . “Steel and the U. S. Antidumping Statutes,” *Journal of World Trade Law*. March/April 1982, pp. 152-164.
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye. *Power and Interdependence: World politics in Transition*. Little, Brown and Co., 1977.
- Kurth, James R. “The Political Consequences of the Product Cycle: Industrial History and Political Outcomes,” *International Organization*. Spring 1979, pp. 1-34.
- Larry, Heath R. “Trade Policy for Steel: Is There A Problem? Is There An Answer,” May 27, 1976, AISI General Meeting.
- Lipson, Charles. “Transformation of Trade: The Sources and Effects of Regime Change” in *International Organization*. Spring 1982, pp. 417-455.
- Livernash, Edward R. *Collective Bargaining in Basic Steel Industry*. Greenwood, 1976 (Originally Published in 1961).
- Malmgren, Harold B. “The United States” in Wilfrd L. Kohl ed., *Economic Foreign Policies of Industrial States*. Lexington, 1977, pp. 21-48.
- Manning, Bayless. “The Congress, the Executive and Intermestic Affairs,” *Foreign Affairs*. January 1977, pp. 306-324.
- Marcus, Maeba. *Truman and the Steel Seizure Case: the Limits of Presidential Power*. Columbia Univ. Press, 1977.
- Maeks, Mathew J. “Remedies to ‘Unfair’ Trade: American Action against Steel Imports,” *The World Economy*. January 1978, pp. 223-237.
- Montgomery, Katherine R. “U. S. Policy in a Changing Global Food Regime,” Ph. D. dissertation, Univ. of Pittsburgh, 1980.
- Meuller, Hans and Kiyoshi Kawahito. *Steel Industry Economics: A Comparative Analysis of structure, Conduct and performance*. International Public Relations Co., 1978.
- and ——. “An Examination of Recent Allegations of Japanese Steel Dumping,” *The Journal of Economics*. vol. V,

- 1979, pp. 77-81.
- Mueller, Hans and Hans Van Der Ven. "Perils in the Brussels-Washington Steel Pact of 1982," *The World Economy*. November 1982, pp. 259-278.
- Mundheim, Robert H. "Steel Imports: U. S. Policy Under the Carter Administration" in Harold R. Williams ed., *Free Trade, Fair Trade, and Protection: The Case of Steel*. Kent State University Steel Seminar, 1978, pp.100-113.
- Nyden, Philip W. *Steel Workers Rank and File: The Political Economy of a Union Movement*. Praeger, 1984.
- OECD. *United States Industrial Policies*. 1970.
- . Press Release/A (75) 44, "Ad hoc Consultation on the Iron and Steel Industry in the Framework of the OECD Trade Pledge," November 14, 1975.
- . Press/A (77) 54, 30 th November, 1977.
- . Press/A (78) 43, October 27, 1978.
- . *The Case for Positive Adjustment Policies*. June 1979.
- . *Steel in the 80 s*. 1980.
- . *Positive Adjustment Policies: Managing Structural Change*. 1983.
- . "Consulation on Steel," *OECD Observer*, November-December 1975, pp. 16-17.
- Overden, Keith. *The Politics f Steel*. Macmillan, 1978.
- Paige, S. A. B. "The Revival of Protectionism and its Consequences for Europe," *Journal of Common Market Studies*. September 1981, pp. 19-40.
- Pastor, Robert A. *Congress and the Politics of U. S. Foreign Economic Policy, 1929-1976*. California Univ. Press. 1980.
- Patrick, Hugh and Hideo Sato. "The Political Economy of United States-Japan Trade in Steel" in Kozo Yamamura ed., *Policy and Trade Issues of the Japanese Economy*. University of Tokyo Press, 1982, pp. 197-238.

- Price, Victoria Curzon. *Industrial Policies in the European Community*. Macmillan, 1981.
- Putnam, Hays and Bartlett. *Economics of International Steel Trade: Policy Implications*. May 1977.
- Rubin, Howard. "A Case Study in the Policy-Making, Partisanship and the Limit of Executive Authority: The Steel Case" Ph. D. dissertation, New York University, 1972.
- Ruggie, Gerard John. "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order" in *International Organization*. Spring 1982, pp. 379-415.
- Scheuerman, William E. "The Political Economy of Steel: A Case Study of Steel Imports," Ph. D. dissertation, The City University of New York, 1976.
- Special Trade Representative (STR). STR Announcement (Press Release, 220), 1976.
- Strange, Susan and Roger Tooze eds. *The International Politics of Surplus Capacity: Competition for Market Shares in the World Recession*. George Allen & Unwin, 1981.
- Thornton, Anne H. Rightor. "An Analysis of the Office of the Special Representative for Trade Negotiations: The Evolving Role, 1952-1974," in *U. S. Commission on the Organization of the Government for the Conduct of Foreign Policy*. June 1975, vol. III, pp. 88-104.
- Tumlrir, Jan. "The New Protectionism, Cartels, and the International Order" in Ryan C. Amacher *et al.* eds., *Challenges to A Liberal International Economic Order*. American Enterprise Institute, 1979, pp. 239-258.
- U. S. Congress, House of Representatives. *World Steel Trade: Current Trends and Structural Problems*. Hearings before the Subcommittee on Trade of the House Ways and Means Committee, 95 Congress, 1st Session, 1977.
- . *The Trade Reform Act of 1973*. Hearing before the Committee on Way and Means, 93 Congress, 1 Session, 1973, Part 12.
- . Press Release, Trade PR 27, Subcommittee on Trade, Committee on Ways and Means, August 25, 1977.

- U. S. Congress, Office of Technology Assessment. *U. S. Industrial Competitiveness: A Comparison of Steel, Electronics, and Automobiles*. 1980.
- U. S. Congress, Senate. *The Trade Reform Act of 1973*. Hearing before the Committee on Finance, 93 Congress, 2 Session.
- U. S. Congress, Senate Report. No. 93-1298, in *U. S. Code Congressional and Administrative News*. 93 rd Congress, 2 Session, 1974.
- U. S. Department of the Treasury. *Report to the President: A Comprehensive Program for the Steel Industry*. December 1977.
- U. S. General Accounting Office. *Administration of the Steel Trigger Price Mechanism*. 1980.
- U. S. International Trade Commission. *Economic Effects of Export Restraints*. June 1982.
- Vanik, Charles A. "The Development of an Industrial Policy for Steel in the United States during a Period of Trade Frictions," OECD, *Steel in the 80 s*. 1980, pp. 232-244.
- Walter, Ingo. "Protection of Industry in Trouble-the Case of Iron and Steel," *The World Economy*. May 1979, pp. 155-188.
- . "Structural Adjustment and Trade Policy in the International Steel Industry" in William R.Cline ed., *Trade Policy in the 1980s*. Institute for International Economics, 1983, pp. 483-525.
- Walters, Robert S. "The U. S. Steel Industry: National Policies and International Trade" in Harold K. Jacobson and Dusan Sidjanski eds., *The Emerging International Economic Order*. Sage, 1982. pp. 101-127.
- Warnecke, Steven F. "The American Steel Industry and International Competition" in Susan Strange and Roger Tooze eds., *The International Politics of Surplus Capacity*. George Allen & Unwin, 1981, p. 137-149.
- Williams, Harold R. ed. *Free Trade, Fair Trade, and Protection: The Case of Steel*. Kent State Steel Seminar (February

1-2, 1978). Kent University Press, 1978.

Wolff, Alan W. "The U. S. Mandate for Trade Negotiations," *Virginia Journal of International Law*. Spring 1976, pp. 505-564.

Yeager, Leland B. and David G. Tuerck. *Foreign Trade and U. S. Policy: The Case for Free International Trade*. Praeger, 1976.

Zysman, John and Stephen S. Cohen. "Double or Nothing: Open Trade and Competitive Industry," *Foreign Affairs*. July 1983, pp. 1113-39.

Zysman, John and Laura Tyson eds. *American Industry in International Competition*. Cornell Univ. Press, 1983.

NEWSPAPERS AND MAGAZINES

American Metal Market.

"'Sectoral' Trade Negotiations Asked by Specialty Steel," May 2, 1975.

"First Step to Abolish Special Metal Areas Taken at Trade Talks," July 10, 1975.

"IISI Calls for New Export System," July 16, 1975.

"Make Steel Duties Cuts Reciprocal Says kaiser," July 16, 1975.

"Problem-Airing Clinic for International Steel Urged by Japanese Official," October 8, 1976.

"Steel Crisis Warning Plan Now Revised," October 13, 1976.

"European Reaction on AISI Complaint About EEC-Japan Pact," October 18, 1976.

"U. S. Official Says No Plans for Steel Pact with Japan," November 16, 1976.

"Japanese Challenge AISI's Study.....," July 19, 1977.

"Administration to Oppose Steel Import Curb Pacts," July 21, 1977.

"Bethlehem Steel Weighs Cutting Johnstown Plant," August 2, 1977.

“Search On for Steel Trade Solutions,” August 4, 1977.

“Speer Disputes Merrill Lynch on Japanese Cost Advantage,” September 7, 1977.

“Communities Bid US Act to Save Industry,” September 13, 1977.

Beaver Times (PA.). “Bill would Close Gap in Trade Policy Law,” September 17, 1977.

Bethlehem Review. Bethlehem Steel, June 1977 (No. 156).

Business Week. “Why the Corporate Lobbist is Necessary,” March 18, 1972.

“The Hard Lesson Youngstown Taught Lykes,” October 3, 1977.

Common Stock Reporter. “Quotas Could lead to Cartels,” September 19, 1977.

Industry Week. “Steel Cities Plan Help for ‘Their’ Industry,” September 26, 1977, pp. 19–20.

Iron Age. “Steel Caucus Provides Way to Bring It All Together,” October 23, 1978, pp. 45–47.

Journal of Commerce.

“The President’s Ultimatum,” March 22, 1976.

“Worldwide Steel Pact Held ‘Must,’” July 9, 1976.

“Group Urged to Keep Steel Exports in Line,” October 13, 1976.

“Japan-U. S. Steel Talks Forseen,” November 16, 1976.

“Japan Steel Mill Criticism Blasted,” July 19, 1977.

“Steel Import Problems Plague US Industry,” July 21, 1977.

“Steel Industry Ills Worrisome to Many,” August 25, 1977.

“A Meeting On U. S. Steel Crisis Set,” September 2, 1977.

“Dilemmas Etched in Steel,” September 26, 1977.

“Steel Group Airs Main Objectives,” October 6, 1977.

Mckeesport News (PA.). "Gaydos Asks president to Review EPA Rulings," August 30, 1977.

Metal Producing. "Steel Caucuses in Congress...", October, 1978.

New York Times.

"The Steel Steal," March 21, 1976.

"Wall St. and Japanese Challenge U. S. Steel Industry's Claims of Injury from Imports," July 19, 1977.

"Latest Price Confrontation for Steel and Government," July 29, 1977.

"Carter Tells Wage Council to Study Steel Price Rises," August 6, 1977.

"Tough Times for Steel," September 5, 1977.

"Congress Is Puzzled Over Role in Aidings Steel-Imports Curb," September 21, 1977.

"Carter Is Worried Over Steel Closings," September 22, 1977.

"Armco Steel, Citing Import Inroads, will Lay Off 600 at 2 Plants in Ohio," September 23, 1977.

"Crisis Deeping in American Steel," September 25, 1977.

News of Delaware County (PA.). "Schulze Raps Plan for Steel Policies," September 12, 1977.

Observer-Reporter (PA.). "Murphy Calls on Carter to Save Steel Industry," September 19, 1977.

Pittsburgh Post-Gazette (PA.). "USW, Steel Industry Unite to Push for Import Quotas," July 2, 1977.

Pittsburgh Press (PA.). "Steel Firms, USW Ask Import Curbs," July 2, 1977.

Plain Dealer (OH.).

"U. S. Policies Blamed for Steel Import Flow," July 2, 1977.

"Steel Rivalry Keener," August 16, 1977.

Valley News Dispatch (PA.). "Murtha Says U. S. Buying Most Imports," September 19, 1977.

The valley Sentinel (PA.). "Are U. S. Steel Producers Blaming Wrong Nation?" August 17, 1977.

Wall Street Journal.

“U. S. Steel Hands Carter a Rebuff in Raising Prices,” July 22, 1977.

“U. S. Steelmakers Fail to Modernize Quickly, Fall Behind Japanese,” August 3, 1977.

“Bethlehem Steel to Trim Outlays, Plant's Capacity,” August 19, 1977.

Washington Post.

“Italian Shoes, Japanese Steel,” March 8, 1976.

“Mr. Dent on Steel Imports,” April 10, 1976.

“Congress Hits Hard on Steel,” September 21, 1977.

UNPUBLISHED MATERIALS*Intelligence Report.* (Japan Steel Information Center, New York)

“Subsidized Steel Limit Is Sought,” Press-Record in No. 600, July, 27, 1977.

“House Ways and Means Committee's Trade Subcommittee Hold Steel Day Hearings,” September 22, 1977.

“The ASD (Association of Steel Distributors, Inc.) Meeting,” October 4, 1977.

Steel Report. (Stitt, Hemmendinger and Kennedy, Washington D. C.)

“Testimony on Steel at ITC Hearings,” No. 75-12, July 28, 1975.

“ITC Hearing on Specialty Steel,” No. 75-21, December 1, 1975.

“Decision on Specialty Steel Escape Clause,” No. 76-2, January 23, 1976.

“Senate Finance Committee Hearing on Trade Policy,” No. 76-3, February 6, 1976.

“President's Decision on Specialty Steel Case,” No. 76-5, March 17, 1976.

“Section 301 Proceeding on Steel,” No. 76-33, October 19, 1976.

“AISI Requests Public Hearings on Section 301 Complaint Against Japan-EC Agreement,” No. 76-36, November 2,

1976.

"Strauss Defends OMAs Before House Banking Subcommittee (July 20)," No. 77-29, July 29, 1977.

"Senators Ask for Progress in Steel Sector Negotiations," No. 78-31, July 6, 1978.

(一九八四年一〇月一五日稿)